経済産業省

資料５

「経済産業政策の新機軸」の今後の進め方と論点について

2023年11月
経済産業政策局

新機軸部会の今後の進め方と論点（案）

- 投資や賃金を中心とした30年ぶりの変化（＝**潮目の変化**）**を前にして、経済界・国民には強気と弱気が混在。**
- **潮目の変化を継続**し、**輸入物価上昇に伴うインフレ**から、**賃上げ・経済活性化を伴うインフレ**に移行し、これを**長期的に持続化**させていくためには、日本を**新しい経済社会に構造転換していく**ことが必要。
- **現状維持という安定・停滞にとどまらず、構造転換という変化・活性化を図っていく**ためには、強気な企業・国民だけでなく、弱気な企業・国民も含めて、**中長期的かつ大局的な目線**を関係者の間でそろえ、その中で**前向きな挑戦を奨励**し、経済界のアニマルスピリッツに火をつけることが必要。

⇒ このため、足下の概算要求・経済対策・産競法改正等規制改革に対応しつつ、これに加えて、以下の方向性で**中長期の検討を深めていく**必要があるのではないか。

① **将来見通しの策定**（20年後の2040年を想定）
…国内に広がる将来悲観を払拭し、**持続的な賃上げや国内投資**を促すため、日本の**将来期待の醸成を図る**。

- **国民**目線：現状維持にとどまらず、変化を継続させていくと、**今後、一人ひとりの生活がどうなる**のか。
- **企業**目線：GX・ DX・経済安保・健康・地方包摂といった**社会課題解決（ミッション）が同時発生**する中で、総体として、**世界各地そして日本**で、**どのような新たな需要**が生まれ、**どのように産業構造が変化（新陳代謝）**するのか。

⇒**まずは**「**定性的なナラティブ**」、これに即して**政府目線で必要な追加策**を整理。さらに将来見通しの定量化も検討。

② 将来見通しの前提となる**新たなマクロ将来像の在り方**
…将来見通しを描くうえで、GX・DX等の社会課題解決をテーマ毎に行っていく大前提として、**人口減少下では日本の未来は明るくなりようがない、とする見方と向き合う**必要がある。

⇒人口と経済の関係等に関する**客観的なファクト**に基づき、**将来を前向きに捉える**ことができないか。

今後のスケジュール（案）

- **本日**
  - **将来見通しの枠組みの在り方**
  - 将来見通しの前提となる**新たなマクロ将来像の在り方（主に人口と経済の関係）**

- **年内～年明け　月１回程度**
  - 13テーマ（８つのミッション、５つのＯＳ）それぞれのアップデート

- **来春　第3次中間整理（案）**
  - マクロ認識アップデート（現状、**将来**）
  - **将来見通し（主要産業ごとに、需要と供給の「何が変わるか」のナラティブを含む）**
  - 13テーマごとのミッション・目標・施策のアップデート

１．将来見通し
２．将来見通しの前提となる新たなマクロ将来像

将来見通しの策定（案）

- 足下の潮目の変化を持続的なものとするためには、**国内に広がる将来悲観を払拭**し、**企業や個人が長期目線で、30年続いた安定・停滞にとどまらず、前向きな変化に挑戦する**ことが求められる。そのため、**個人や企業の目線で、生活・産業・社会がどのように構造転換していくかという将来の見通しを示し**、日本の**将来期待の醸成を図る**必要がないか。

- **国民**目線では、現状維持という安定・停滞にとどまらず、構造転換という変化・活性化を図って潮目の変化を継続すれば、**今後、持続的に賃金（手取り）が上がっていき**、価値ある製品・サービスを利用でき、一人ひとりの**生活の質が高まっていく**という将来像を提示することができないか。

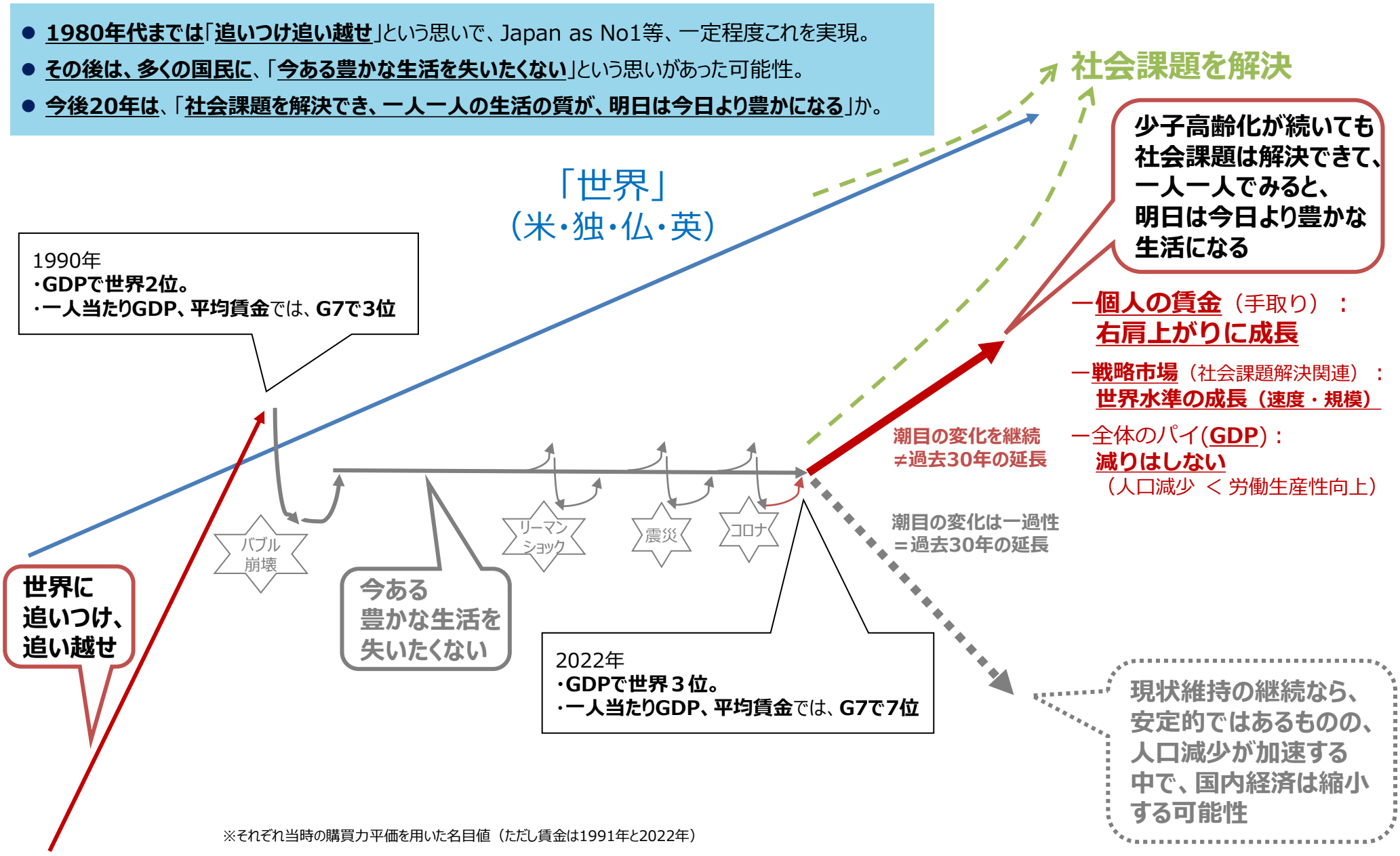
- **企業**目線では、今後、GX・DX・経済安全保障・高齢化・地方の過疎や少子化問題といった**社会課題（ミッション）の解決に**、バラバラには対応することにはならず、**同時並行で一体的に取り組む**こととなる。そのため、政策対応はミッション毎に検討・実施されていくことになるものの、**総体**として、**世界各地そして日本**で、**どのような新しい需要**が生まれ、**どのように産業構造が変化（新陳代謝）するか**という将来像を提示することが必要ではないか。

- こうした将来見通しを描くには、将来悲観の原因のひとつである**人口減少**についても、検討する必要がある。人口と経済の関係や日本の人口の強み等に関する**客観的なファクト**に基づき、**将来を前向きに捉えることができる材料**も併せて示せないか。

- なお、**時間軸**としては、政府全体として、少子化対策を強化しようとしている中で、その効果が生産年齢人口に影響し始めるまでの期間を鑑みて、**2040年までの見通しを検討**することとしてはどうか。

将来見通しのイメージ（国民目線＝賃金等、一人ひとりの生活の「質」）

- **1980年代までは**「**追いつけ追い越せ**」という思いで、Japan as No1等、一定程度これを実現。
- **その後は、多くの国民に**、「**今ある豊かな生活を失いたくない**」という思いがあった可能性。
- **今後20年は**、「**社会課題を解決でき、一人一人の生活の質が、明日は今日より豊かになる**」か。

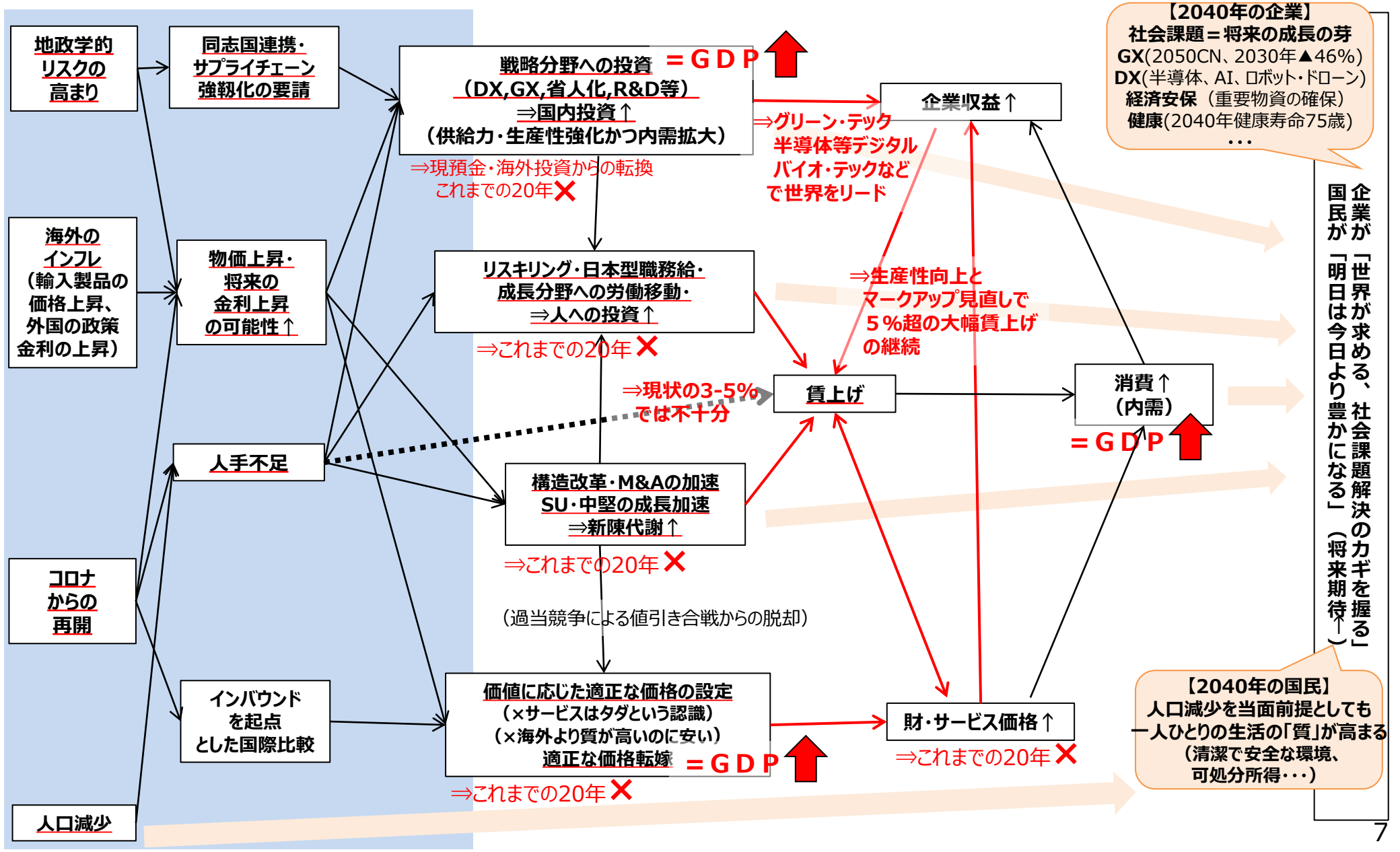


※それぞれ当時の購買力平価を用いた名目値（ただし賃金は1991年と2022年）

～1980s | 1990s～2020s | 2020s～

今後20年の日本経済：構造転換の方向性（案）

輸入物価上昇によるインフレ（現時点の日本） → **（これからの日本）賃上げ・経済活性化を伴うインフレ** → アニマルスピリッツを牽引する「将来（需要拡大）の期待」



将来見通しのイメージ（企業目線＝産業構造論）

①主要産業ごとのシナリオ（考え方・ナラティブ）の列挙

- 世界の最終需要は、どう変わっていくか　（GX、DX、資源自律、健康・・・）
- その供給のためのビジネス構造は、どう変わっていくか　（DX、バイオものづくり・・・）
- 世界における日本事業の位置づけが、どう変わるか　（経済安保、地方包摂、グローバル化・・・）
- それを容易にするために、日本の仕組みはどう変わるか　（人材、ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ、価値創造経営・・・）

②上記シナリオに基づく定量値の策定

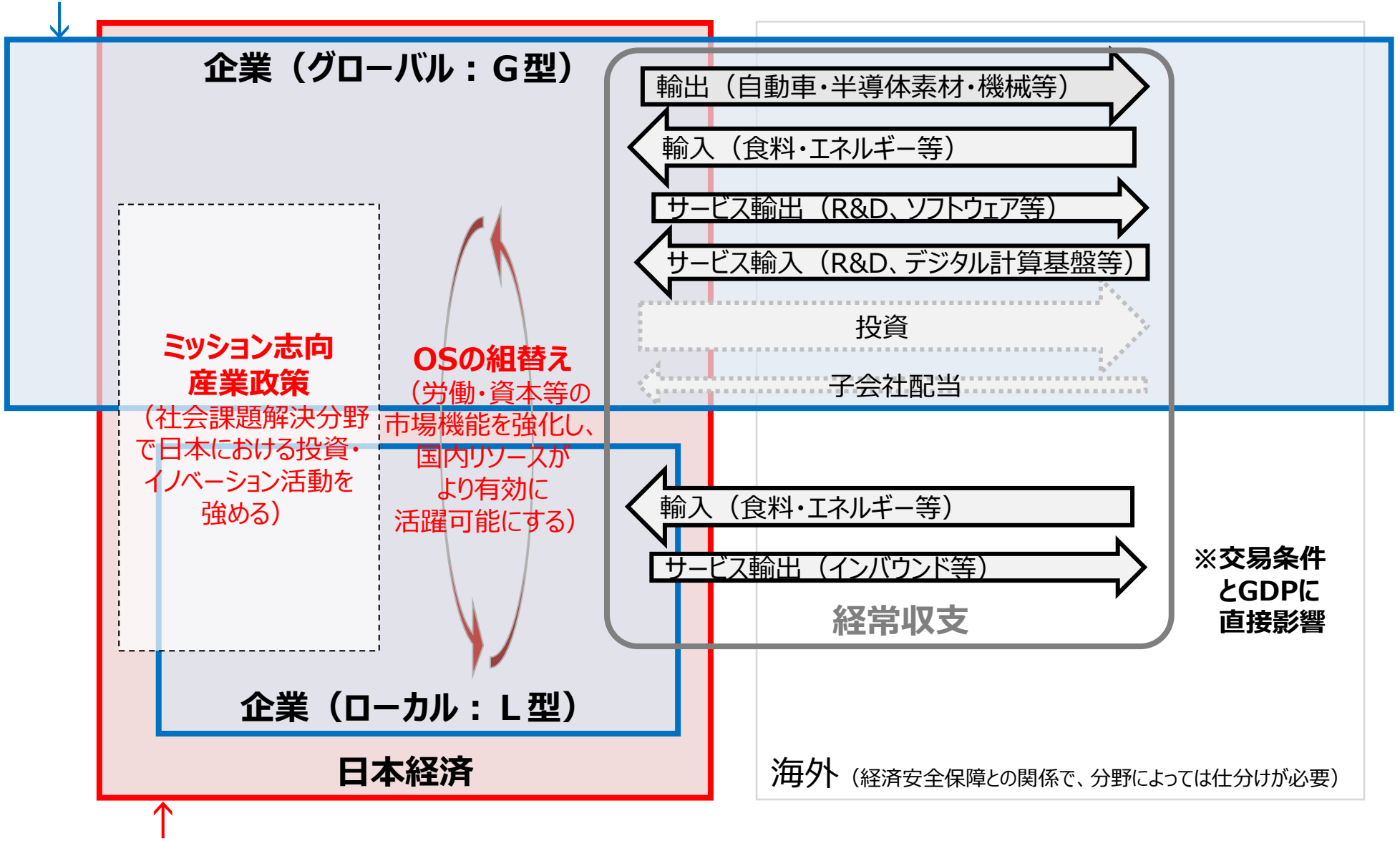
- 将来が不確実な中で、**完璧な予測は不可能**であることには留意が必要だが、**可能な範囲で順次定量化**してく。（例えばイメージは以下）
- ただし、需要構造・供給構造が変化していく中での産業間の生産波及効果や、人口減少していく中での労働移動等の**経済の諸前提を可能な限り反映していくためには、専門的な見地**が必要。**独立行政法人経済産業研究所との連携等により、経済モデルを設定**し、可能な限り、現実に近い形で定量化を図る必要があるのではないか。

標準産業分類？		売上（国内・海外）【必須】	付加価値	人件費（平均時給）【必須】	有形・無形投資（国内・海外）【必須】	受取配当	輸出	輸入	労働者数（フル・パート）【必須】	前提となる政府支出
製造	鉄									
	自動車									
	・・・									
サービス	その他サービス									
	・・・									

2020年度 → 2040年度

企業と政府の「目線の違い」を意識した、マクロ・ミクロの連動が必要

「資本（株主）」が最大化したいもの（＝世界全体での企業収益（からの投資家へのリターン））



「政府」が最大化したいもの（＝日本国民の生活の豊かさ）

国民の生活を豊かにするため、企業はどう動く必要があるか

- **国民の生活を豊かに**するには、これまで上がらなかった**賃金を持続的に上げていく**ことが必要。賃金がどの要因を基に上がるのかを過去データから分析すると、日本の場合、**①労働生産性の上昇、②交易条件の改善**、を意識することが必要。

- 各企業には、将来像を見据えながら、①労働生産性の更なる向上と②交易条件の改善につながるように動くことが期待される。ただし、企業が念頭におく製品サービス市場の特性に応じて、期待される取組は異なる。**以下のような視点で、企業の取組とそれを促す政策を検討**してはどうか。

【G型企業】

- **強い企業**が、**世界で稼ぐ**ための事業活動を、**日本で**行えるか。（そうでない限り、設備が座礁資産になるか、日本人の多くは潤わない。）
- 必要な**戦略の策定・実行**、**組織・技術・人材の獲得・育成は十分か。**（企業の問題、市場（資本市場、労働市場、財市場）の問題、制度の問題、慣行の問題、ネットワーク効果）

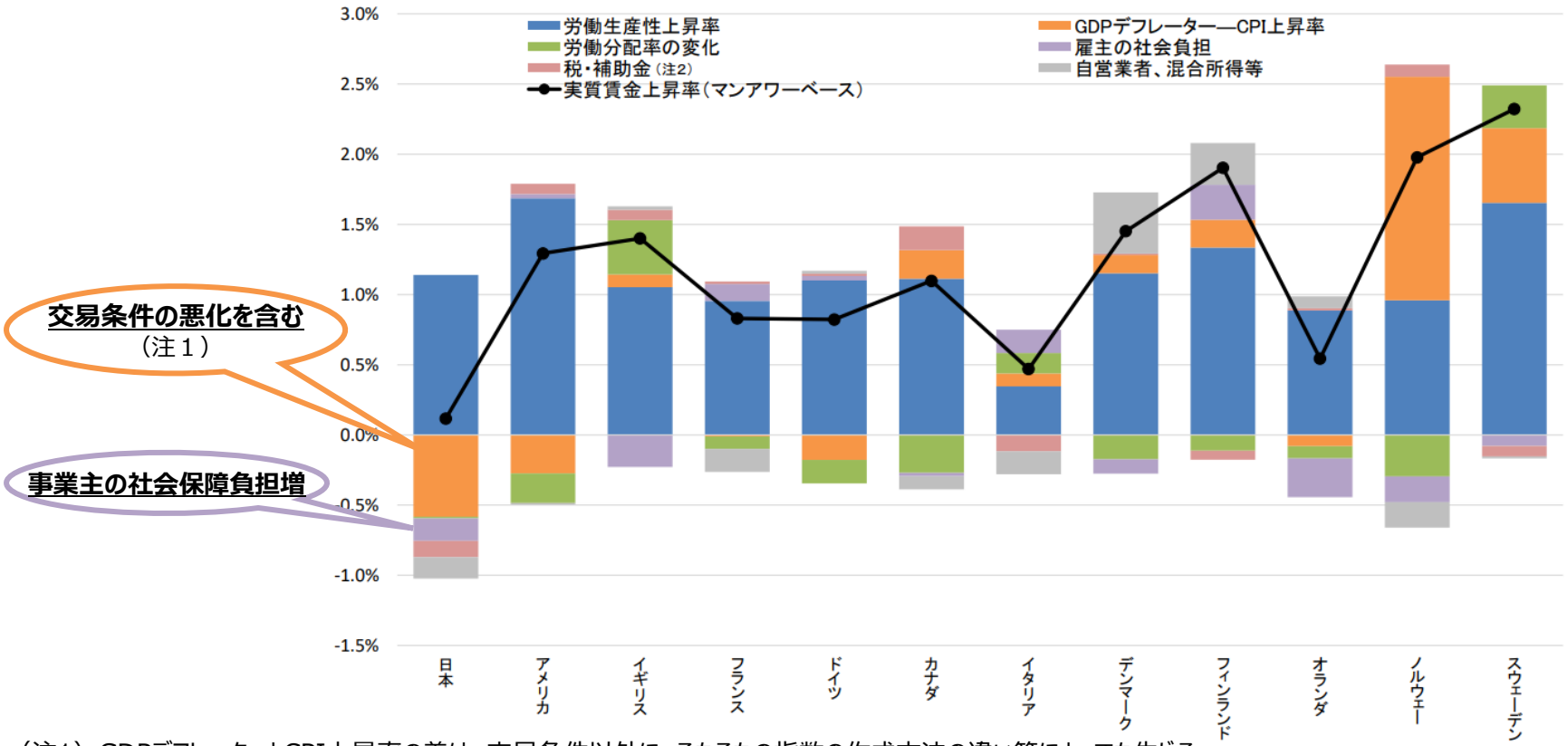
【L型企業】

- 競争への対応に加え、人手不足による事業継続の困難化への対応のため、**高い賃金・柔軟な働き方を提供できる企業であり続けられるか。**（そうでない限り、強制退出にならなくとも、衰退する。貴重な若者はついてこず、静かに退散する）
- 人手不足への対応のため、**省人化投資**や企業合併に取り組み、労働投入量を減らしながらも、需要の取りこぼしを解消し、付加価値を維持・拡大することで、労働生産性を上げられるか。
- また、**同じ仕事をしても高品質な財サービスに見合ったものとして労務費上昇を価格転嫁するか、簡略化やDXや再編統合などで違う仕事・違うやり方をして新しい収益・収益構造を得るか、どちらに取り組むか。**

実質賃金上昇率（マンアワーベース）の要因分解

- 日本の実質賃金は、**プラス要因**として**労働生産性が上昇**したものの、**マイナス要因**として**交易条件の悪化**と**事業主の社会保障負担増**等により、**ほぼゼロ成長**だった。
- **今後の持続的賃上げ**には、**①労働生産性の上昇、②交易条件の改善**等の取組が必要。

実質賃金上昇率の要因分解の国際比較（1995～2021年の26年平均）

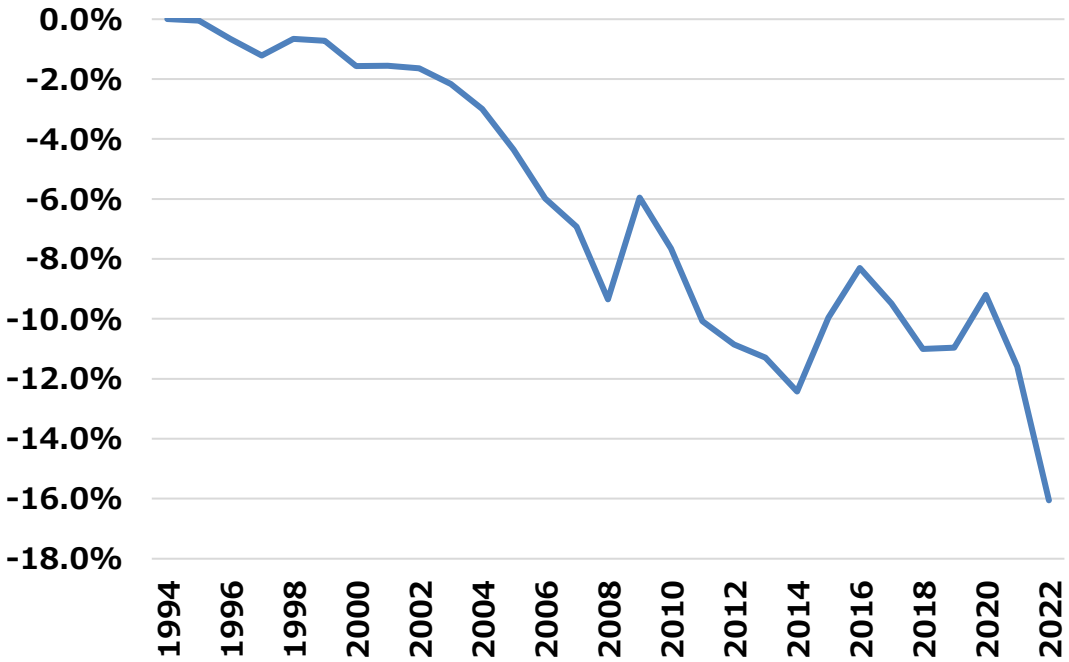


（注1）GDPデフレーターとCPI上昇率の差は、交易条件以外に、そもそもの指数の作成方法の違い等によっても生じる。
（注2）税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税－補助金」のことである。
（出所）図は、厚生労働省「第３回社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会（令和５年４月５日） 資料４」より抜粋。
吹き出しは経済産業省作成。

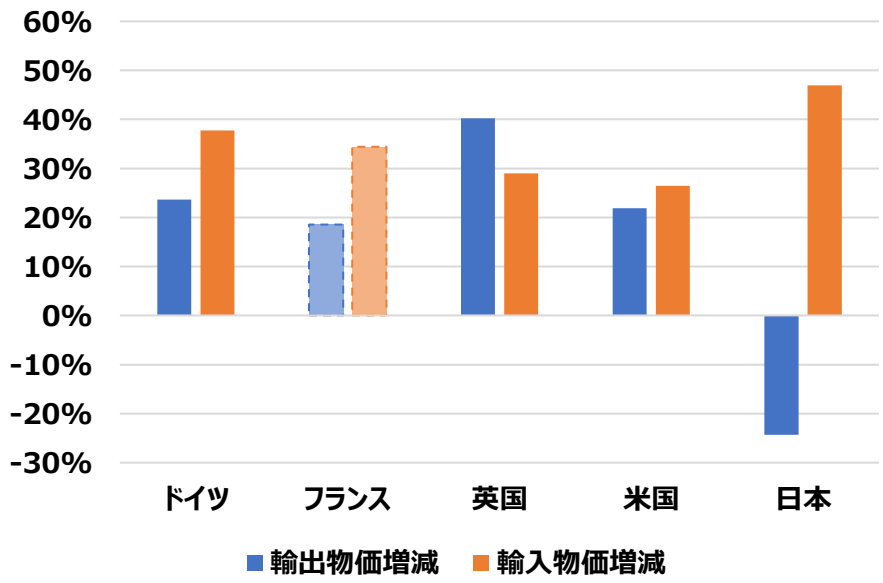
（参考）これまでの交易条件の悪化①

- **交易条件の悪化による実質所得の流出**は、2000年代前半に加速し、**2010年代は下げ止まったものの、2020年代に入り大幅に悪化**。
- これは、日本が「高く輸入し」、「安く輸出する」ようになっていることの表れ。特に、**日本は、他の主要国と異なり、輸出物価が低下**している。

交易利得・損失／実質GDP（1994年＝0）



主要国の輸出・輸入価格水準の変化（1991～2019）

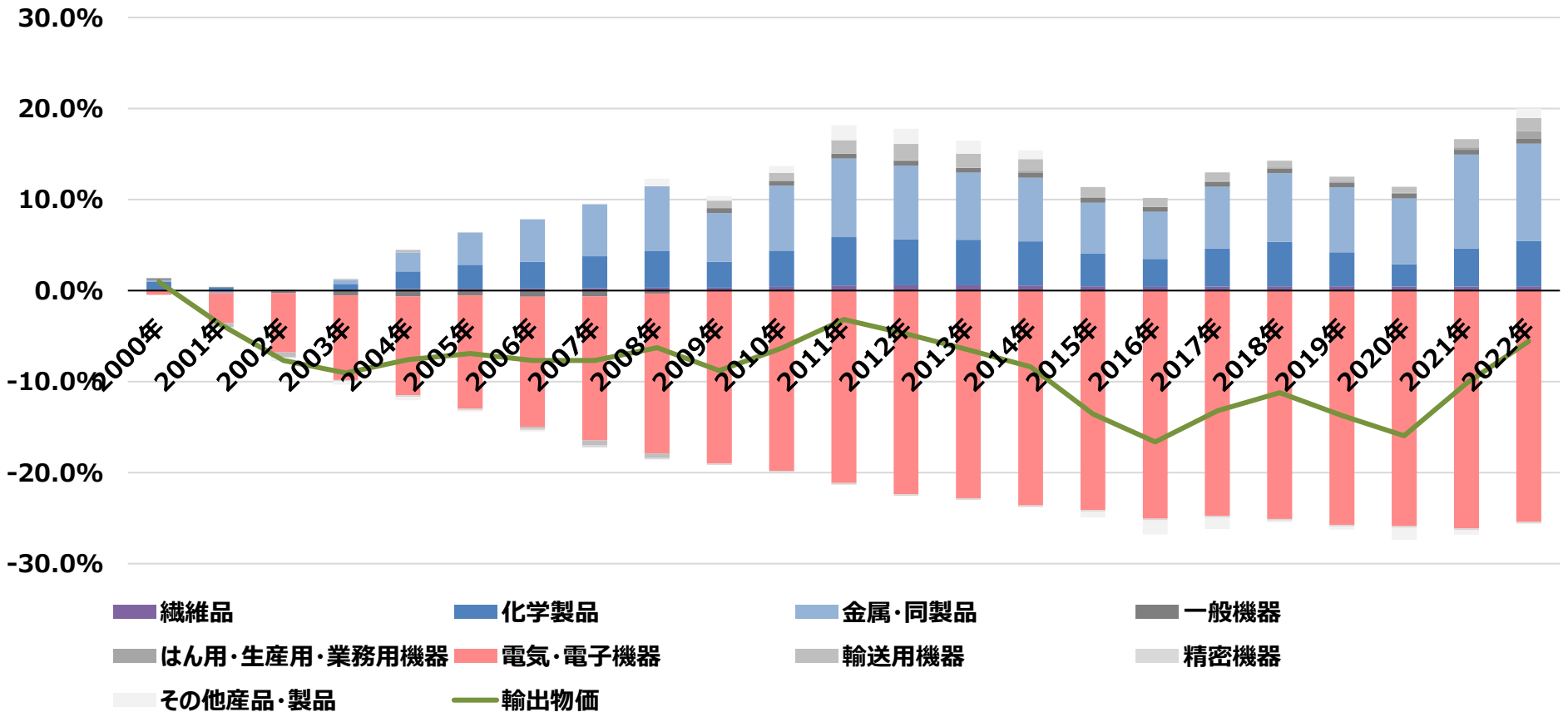


（注）（右）1991～1993年の輸出入物価指数平均と2017～2019年の輸出入物価指数平均をそれぞれ比較。
※フランスのみOECDデータ欠損のため1999～2001年平均との比較。
（出所）（左）内閣府「国民経済計算年次推計」より経済産業省作成、（右） OECD Statより経済産業省作成

（参考）これまでの交易条件の悪化②：電気・電子機器が主な要因

- 電気・電子機器によって輸出物価が下落している。

輸出物価（契約通貨ベース）の累積寄与度の推移

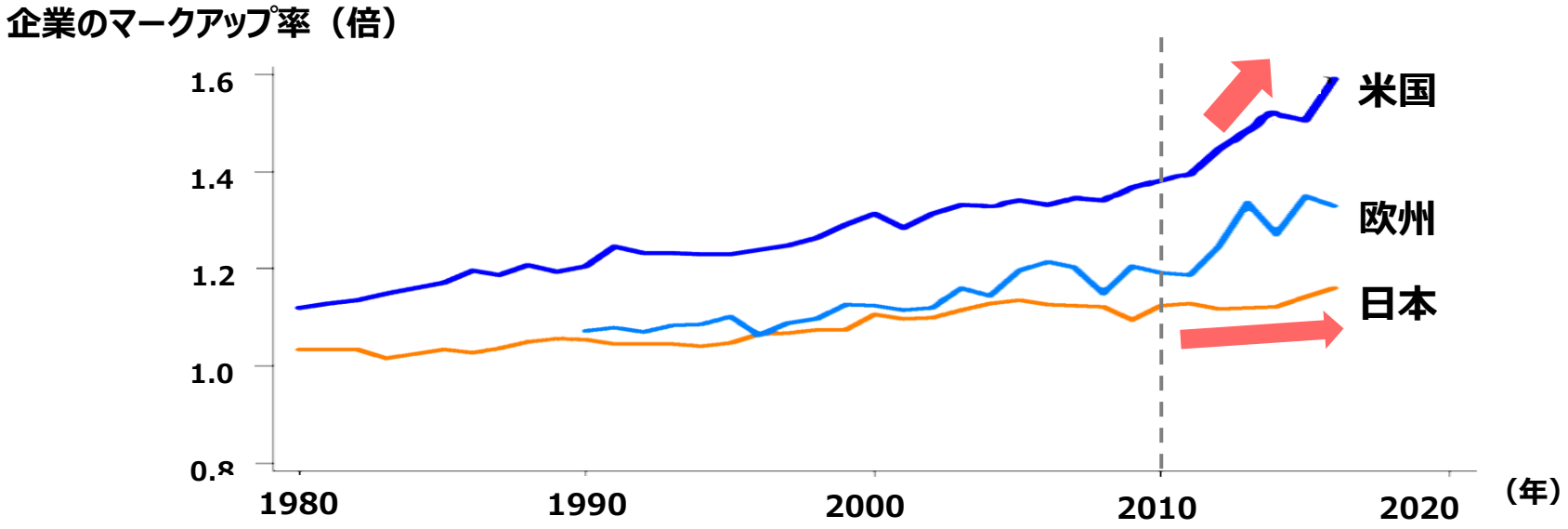


（注1）累積寄与度は、①2000年～2004年は、2000年基準のウェイトによる累積寄与、②2005年～2009年は、2005年基準のウェイトによる累積寄与、
③2010年～2014年は、2010年基準のウェイトによる累積寄与、④2015年～2019年は、2015年基準のウェイトによる累積寄与、
⑤2020年～2022年は、2020年基準のウェイトによる累積寄与、をそれぞれ算出して、①～⑤を合計することによって、期間を通じた1999年比の累積寄与を算出している。
（注2）輸出物価は1999年比での増加率を表す。
（出所）日本銀行「企業物価指数」により作成。

（参考）交易条件と労働生産性：マークアップ率は海外に劣後

- 製造コストの何倍の価格で販売できたかを見るマークアップ率は、交易条件と労働生産性どちらにも関係する指標である。
- 米国や欧州企業は、2010年以降、急速にマークアップ率が上昇する一方、日本企業は2010年以降も低水準で推移。
- 同質的な製品・サービスによるコスト競争ではなく、**高付加価値化が課題**。

先進国企業のマークアップ率の推移

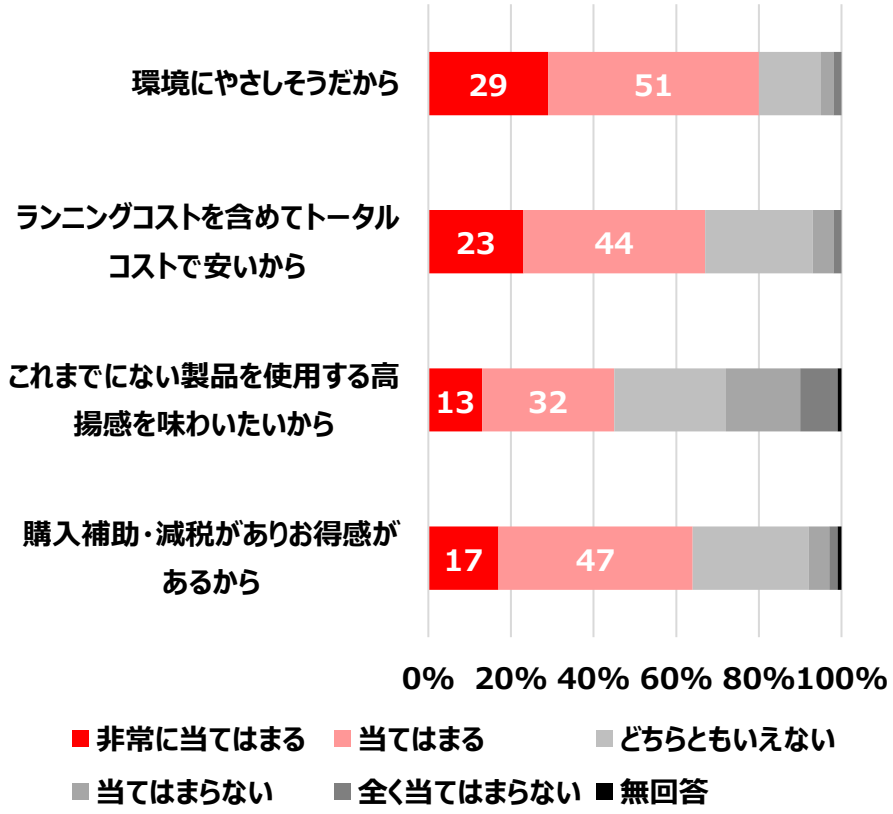


（注） トムソン・ロイター社の上場企業データベースにおける1980～2016年、46.5万件のデータ（日本企業は8万件、米国企業は13万件）を使用した分析。
（出所）Diez Leigh, and Tambunlertchai (2018)「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に作成。

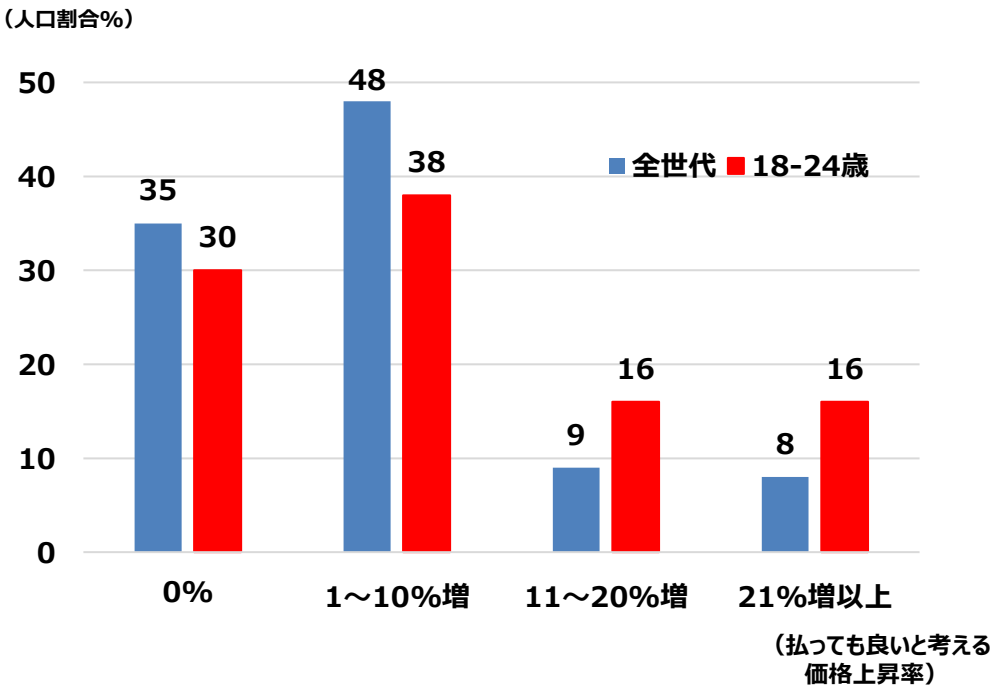
（参考）消費者は、グリーン化に「価値」を見いだしている

- 消費者は環境にやさしいことを理由に、電気自動車やハイブリッド車を選んでいる。
- 特に、**<u>若い世代は、グリーン化にプレミアムを支払う</u>**意向がある。

電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車を購入した/したい理由



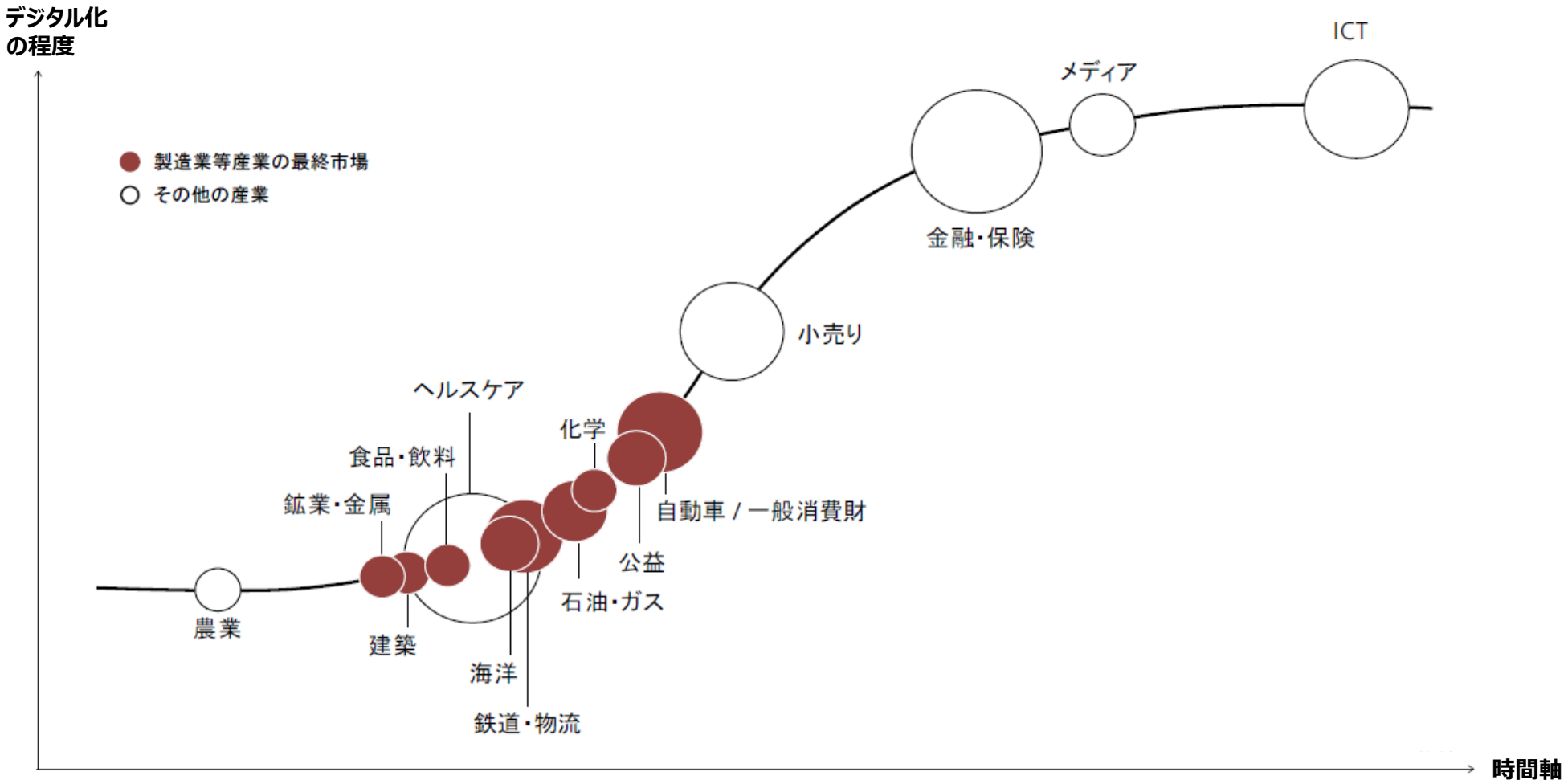
日本人1,000人の消費者意識（環境に配慮した商品にどれだけ高く払うか）



（注）（左）自動車免許を保有する全国の20～69歳の消費者を対象とした調査。非常に当てはまる、当てはまるの割合が高い回答結果を抜粋。
（出所）（左）デロイトトーマツグループ「2022年 次世代自動車に関する消費者意識調査」を基に作成、（右）UBS銀行作成資料から引用

（参考）デジタル化は、今後も幅広い分野で進む

- **<u>デジタル化は、多様な産業での活用が期待</u>**される。

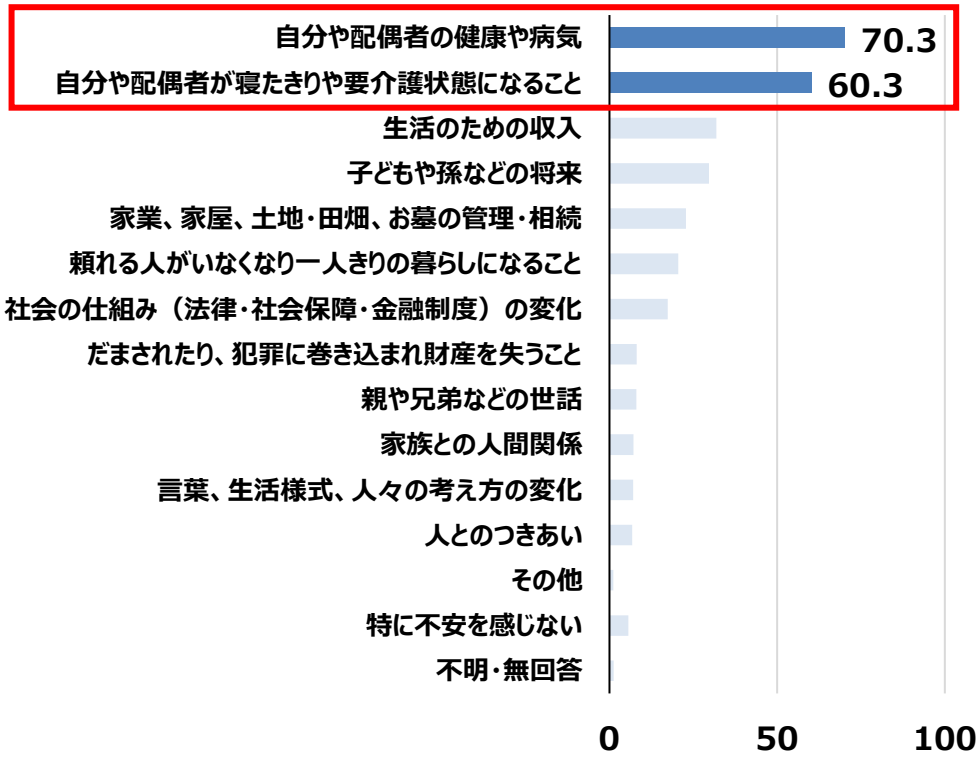


（出所）UBS銀行作成資料から引用

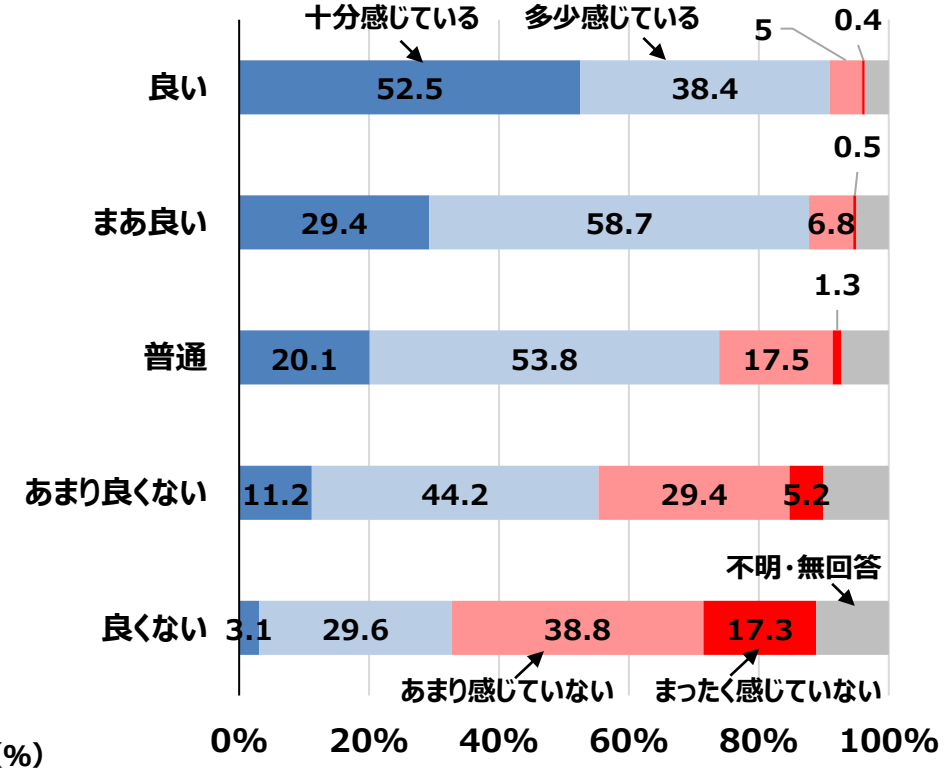
（参考）高齢者の日常生活におけるニーズは「健康でいたい」というもの

- **高齢者の６～７割**が自分や配偶者の**健康**や、**寝たきり・要介護のリスクに不安を感じている**。
- また、**健康状態が良い高齢者ほど、生きがいを感じている**傾向。

将来の日常生活についての不安
※60歳以上に対するアンケート



現在の健康状態別に見た、生きがいを感じる程度
※65歳以上に対するアンケート

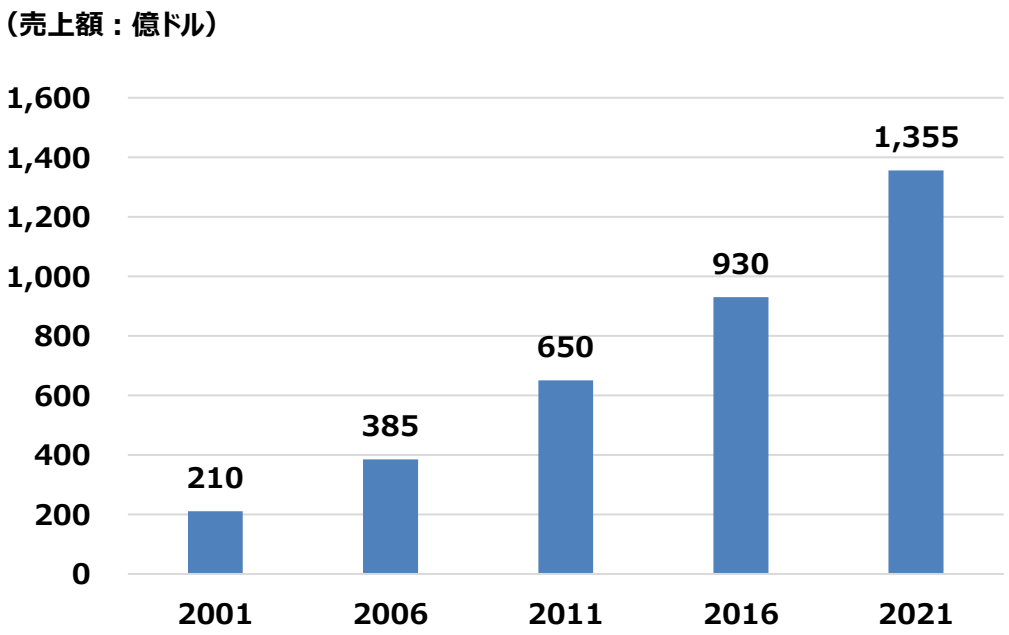


（出所）（左）内閣府「令和３年度高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査結果」
（右）内閣府「令和４年版高齢社会白書」

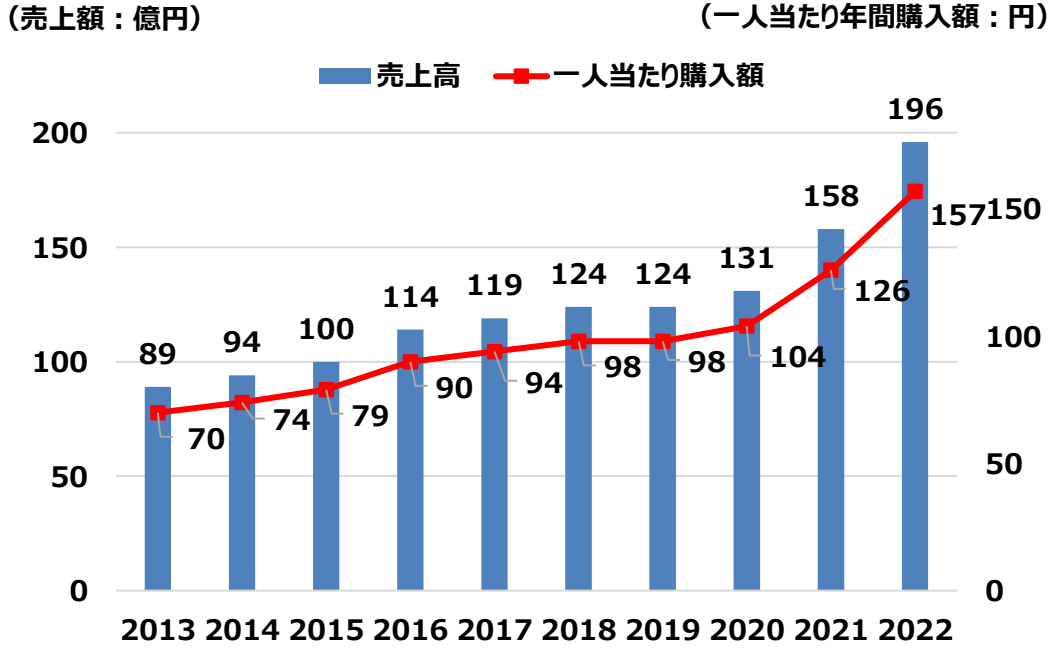
（参考）消費者の求める新たな価値と、これに基づく高付加価値化

- 消費者は新たな価値を製品やサービスに求めており、**市場規模は年々拡大傾向**にある。
- 例えば、オーガニック食品は、**環境や健康に配慮したい**といった消費者が求める**新たな価値**に対応し、**高付加価値化**することで、世界市場は2021年15兆円規模に、年５％の伸び率で成長。

オーガニック食品の世界市場の推移



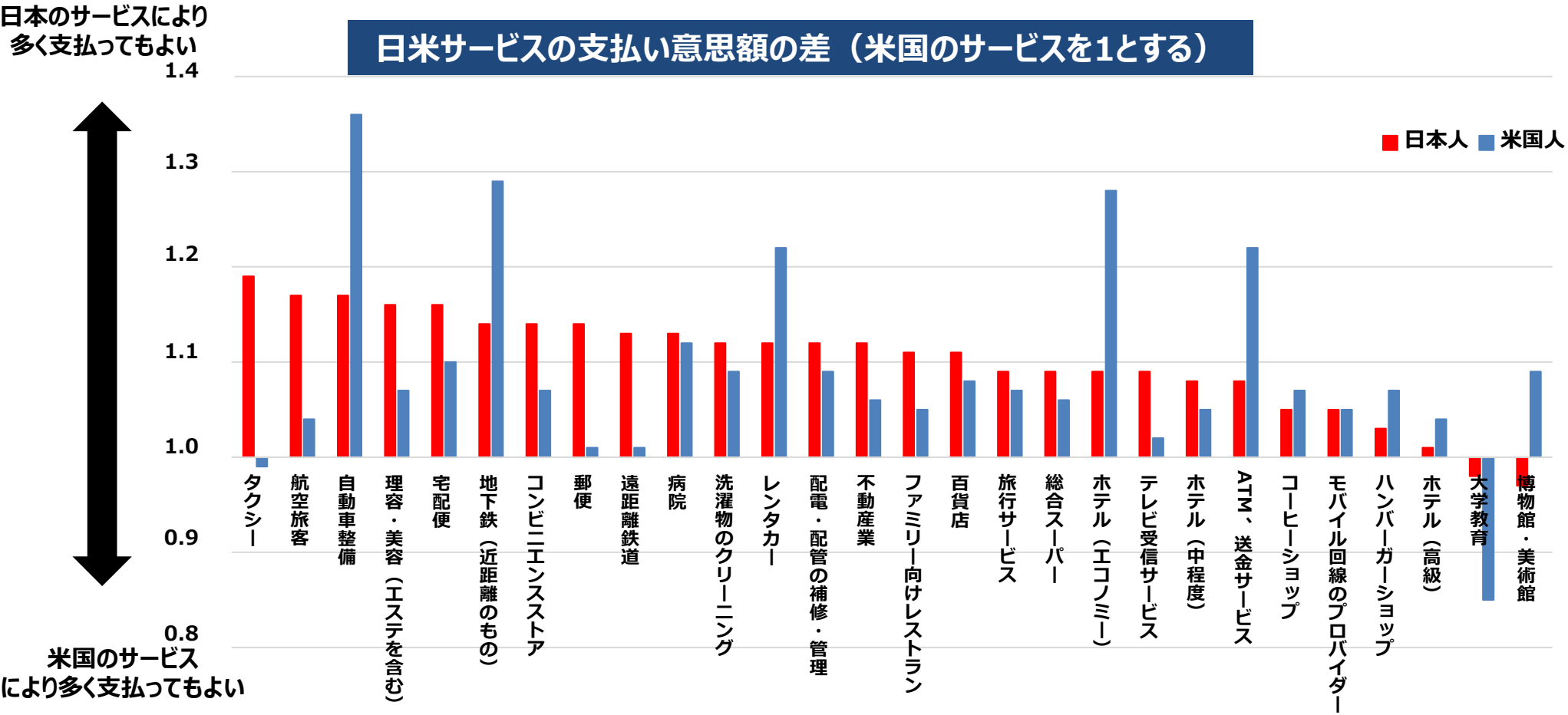
フェアトレード製品の国内市場の規模と一人当たり年間購入額の推移



（注）（左）１ドル＝109円（2021年の平均値）で算出。
（出所）（左）FiBL＆IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends（2023）を基に作成。（右）フェアトレード・ラベル・ジャパン

（参考）サービス業の潜在価値：サービスの質に比して価格が安い

- 日米で各種サービスを経験した**日本人、米国人の双方**が**大学教育や博物館・美術館、タクシーを除く全てのサービス**で、米国より**日本のサービスに高い価格を支払ってもよいと考えている**。



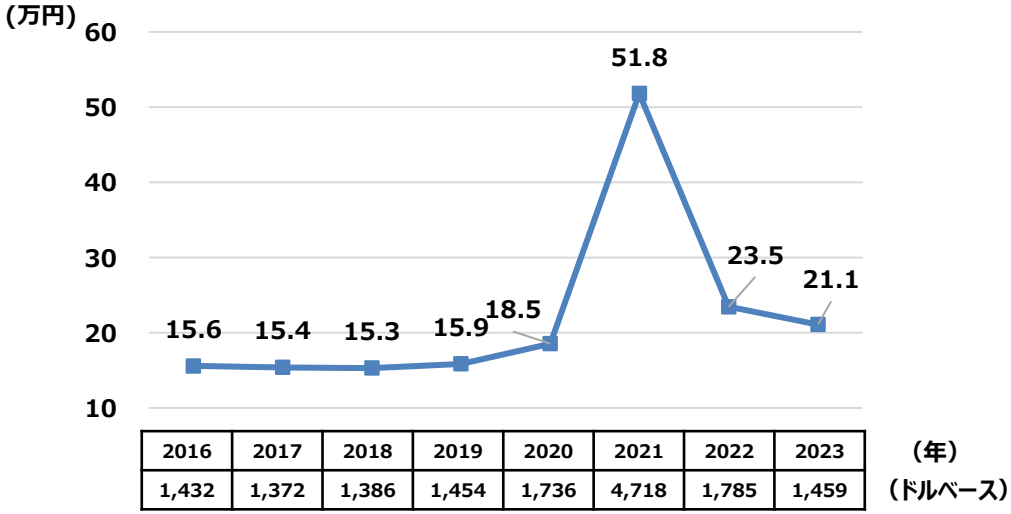
（注）日米でサービスを経験した日本人480人、米国人412人が対象（20歳から69歳）。日米の29分野の対個人サービスへの支払い意思額についての調査。例えば、ホテルのサービスの品質の日米格差を米国で尋ねる場合、仮に日本のホテルのサービスが米国で提供される場合、米国のサービスと比べてどのくらい多く支払っても利用したいかを質問。上図では、米国人が 30%値段が高くても日本のサービスを利用したいと感じるが、それ以上値段が高くなると米国のサービスを利用したいと感じる場合は、価格差30%分だけ、日本のホテルのサービスの品質を米国のホテルのサービスの品質に比べて高く評価していると解釈される。

（出所）公益財団法人日本生産性本部　生産性総合研究センター「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較（2018年1月）」

（参考）インバウンドを通して適切なサービス業の価格設定ができないか

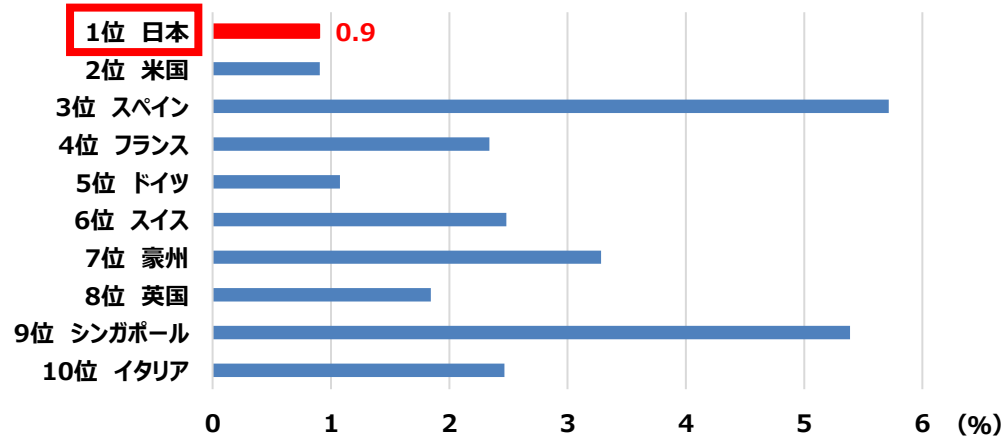
- **サービスの価値に応じた適切な価格設定を、購買力のある外国人旅行者を対象に行う**ことで、マークアップを高め、賃上げの原資を生み出すことにつなげられないか。
- また、**日本は観光地として魅力的と国際的に認知**されているものの、主要都市以外の地方都市や遠隔地としては、**その魅力をインバウンド収入につなげられていない**という現状がある。
- 特に、**日本の地方には、伝統文化を有し、差別化できる価値**がある。その競争力に対して、収入は少ないという「伸びしろ」がある。都市観光は機能面に基づく完全競争になりやすい構造だが、**地方観光は文化面に基づく非競争（≒利用者の高評価が更なる利用者を呼ぶ自然独占が生じ、コストカット競争・低価格化競争にまきこまれない状況）をもたらす可能性**があるのではないか。

訪日外国人旅行者の一人当たり旅行支出額の推移



2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1,432	1,372	1,386	1,454	1,736	4,718	1,785	1,459

観光魅力度ランキング上位10か国の名目GDPに占めるインバウンド収入の割合



（注）（左）2020年の値は、コロナ禍により1～3月期の値等を用いて年間の値を試算。2021年も同様に、10～12月期の値等を用いて、年間の値を試算。2023年は、7～9月（1次速報）の値。ドルベースの値については、各営業日における17時時点のスポット・レートを年平均した値を基に算出。2023年は7～9月の平均値。（右）WEFの国際観光魅力度ランキング（2021年）の順位。名目GDPとインバウンド収入は2019年の値。

（出所）（左）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本銀行「外国為替市況」を基に作成。（右）WEF、世界銀行、国交省「令和３年版観光白書」を基に作成。

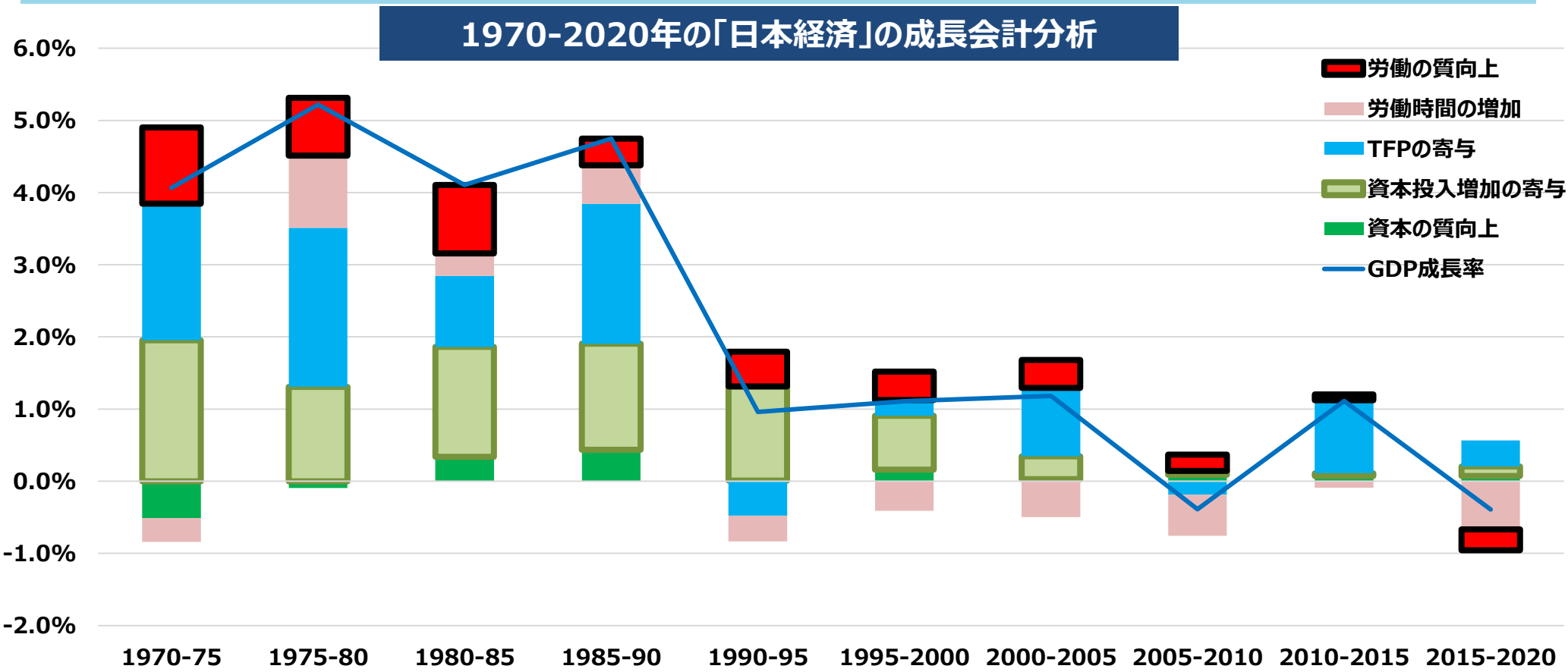
企業の取組というミクロと連動して、マクロを担う政府はどう動く必要があるか

- 国民の実質賃金を上昇させる①労働生産性の更なる向上と②交易条件の改善を進める観点から、民間だけではなく、**社会課題解決（ミッション）という、民間だけでは投資過小になりやすくなる分野**を中心に、**「国の戦略投資」**として、**政府も一歩前に出た投資的な支援を、大規模・長期・計画的に継続していく**必要がないか。そのためにも、EBPM・データ活用を強化していく必要があるのではないか。また、**民間が前向きな新陳代謝を進めるためには、政府にはどのような対応**が求められるか。
  - これまでの例１）DX分野では、九州の半導体支援は、今後10年で、政策支援額を超える税収を得られるとの試算あり
  - これまでの例２）GX分野では、2030年までに官民150兆円投資するため、先行して20兆円規模の政府支援の枠組みを構築。
- 国民の実質賃金を上昇させるため、**社会保険料負担が過去25年間は増加してきた中で、今後20年間を見据えて経済産業政策として何ができる**か。
  - 関係しうる論点１）大幅な賃金上昇の継続が、社会保険料負担に与える影響
  - 関係しうる論点２）公的保険外の健康サービス・高齢者消費の拡大が、社会保険料負担に与える影響
- 国全体の運営として、**経常収支の安定化**も重要。**足下では、結果として投資収益に依存**している状態である中で、**貿易・サービス収益が投資収益に比べて乗数効果を通じて国内所得により大きな裨益が期待**できること、**海外の資源を活用しながらエネルギーの安定供給**を図っていること、**大前提として財政の信任確保**を図る必要があることなども考慮して、**経常収支の在り方**も、併せて検討していく必要があるのではないか。

（参考）成長会計分析（供給サイド）：資本投入量と労働の質が低下

- 2005年以降、「資本投入量」が著しく低下（主要先進国の中で最低水準）。
- 1985年以降、「労働の質」が低下し、2015年から2020年では、戦後初めてマイナスに。

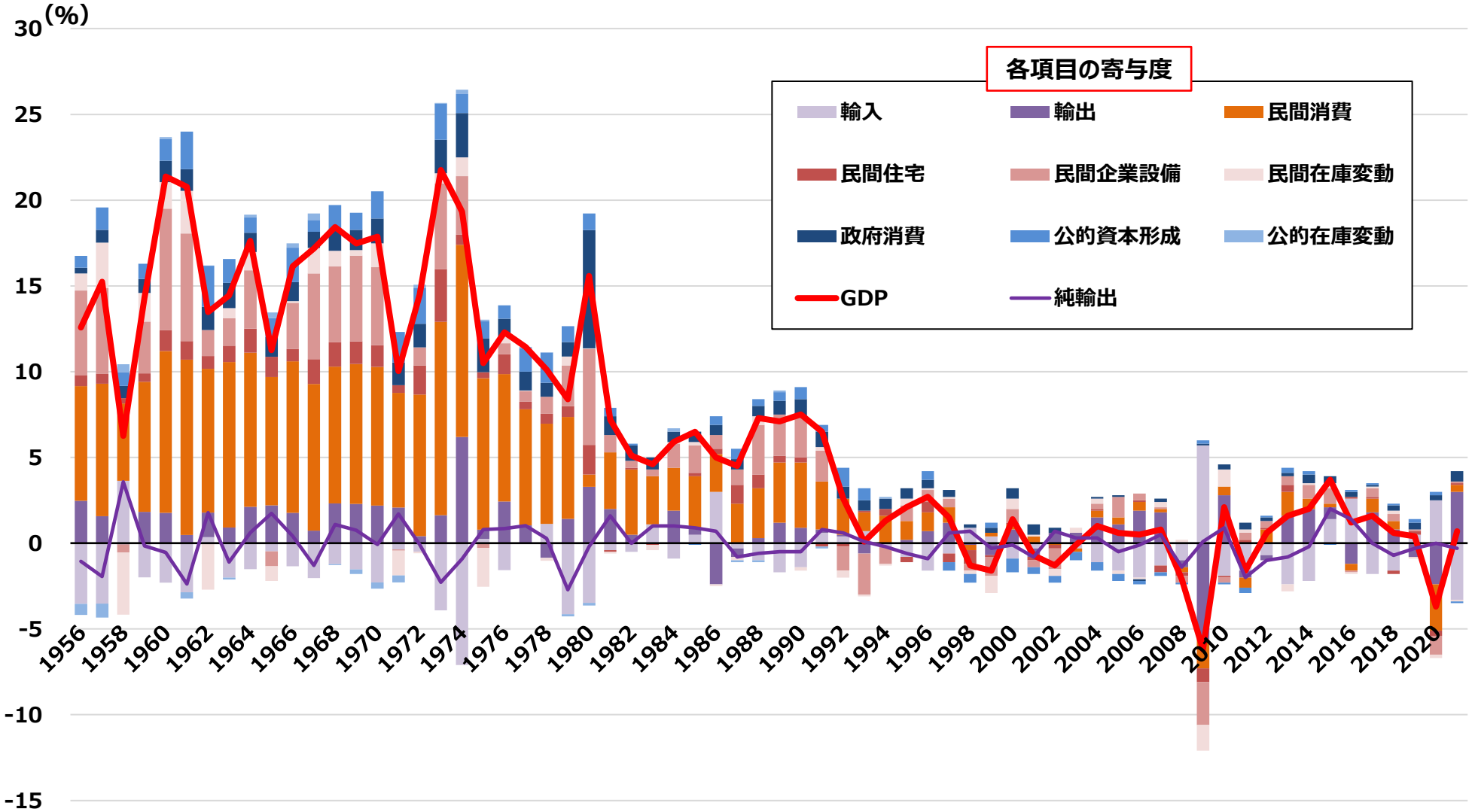
⇒ **「国内投資」と「高賃金の仕事」とイノベーション(外形的定量分析で説明のつかない高付加価値化＝TFP)の拡大**によって、**付加価値を高める**必要。



（出所）日本産業生産性（JIP）データベース（2014、2023）を基に作成。

（参考）名目GDP（需要サイド）の成長率の要素分解

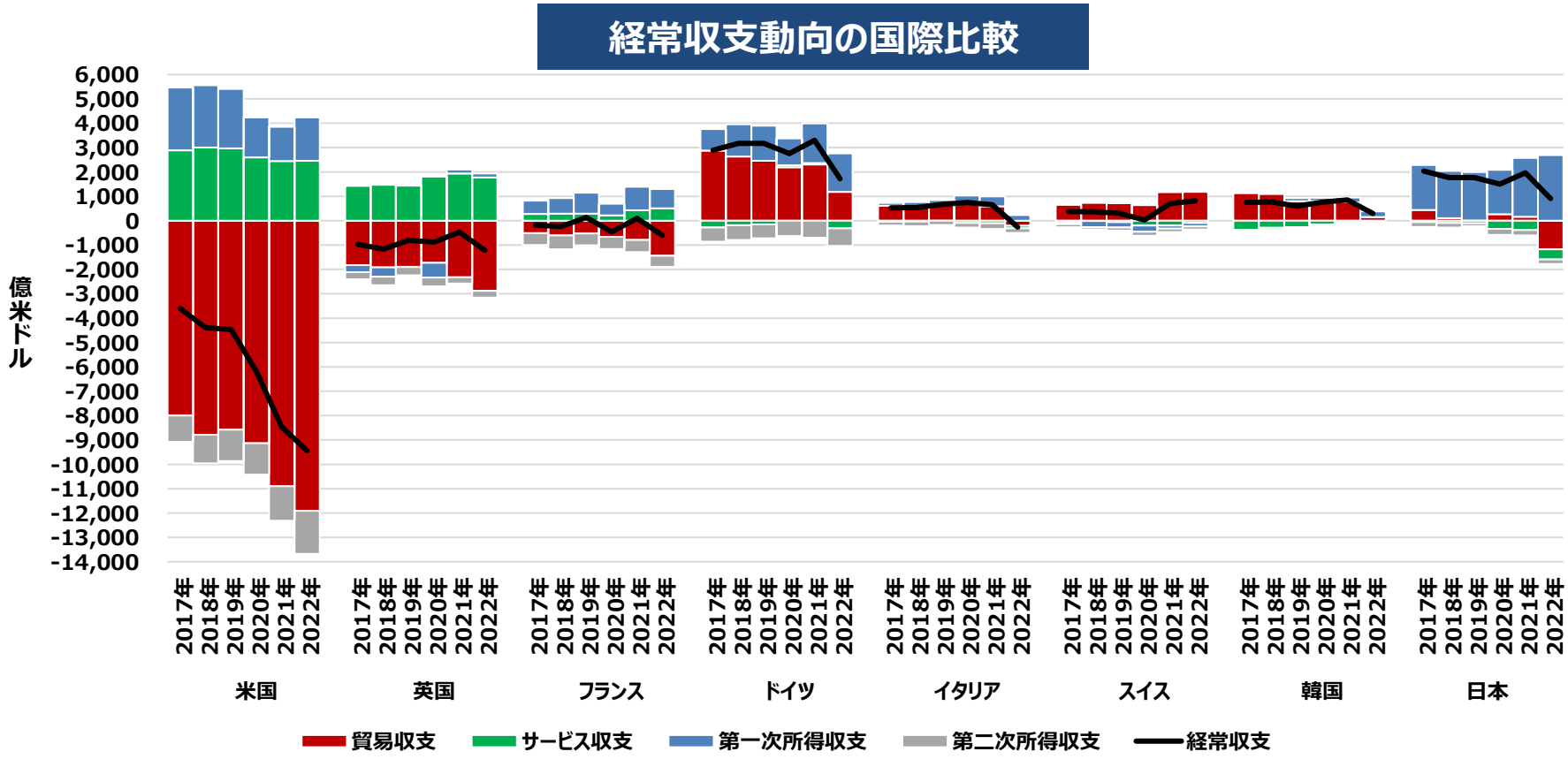
- 1990年代までは、**官と民がともに**消費、投資からも成長を牽引していた。



（注）寄与度＝（当年の実数－前年の実数）÷前年の国内総生産(支出側)×１００
（出所）内閣府「国民経済計算」

経常収支：海外諸国は、国内実体経済（貿易･サービス）で一定の稼ぎ

- 日本は、海外諸国と異なり、第一次所得収支（利子･配当金）の割合が高く、投資で稼ぐ国となっている。他の主要先進国と比べて、**貿易やサービスといった国内経済活動に基づく黒字を稼げていない**。
- 他方、スイスは、日本のように第一次所得収支の割合が高い投資立国であったが、2010年代から**貿易収支で稼ぐ国に転換**した。

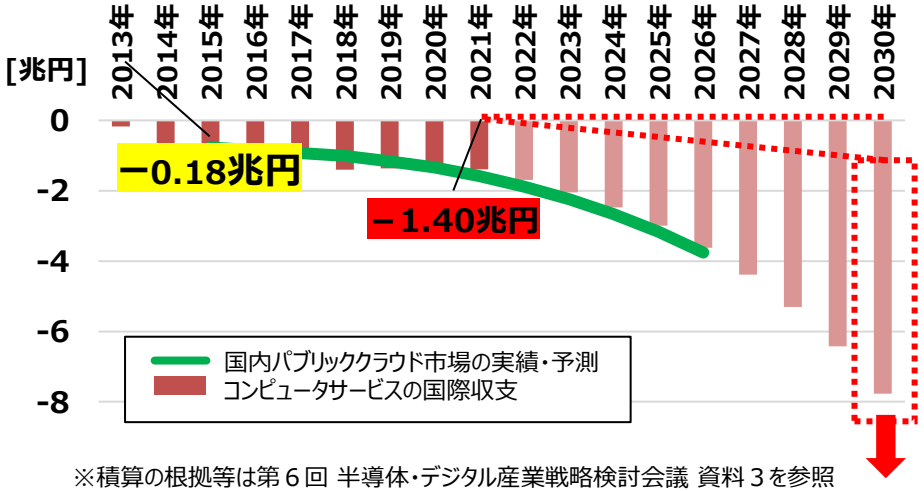


（出所）IMF DATAを基に経済産業省が作成

経常収支：デジタル化の海外依存、日本企業の稼ぐ力によっては赤字リスクも

- クラウドサービスなど**デジタル化の進展を海外依存**し続けることにより、**更なる赤字拡大の恐れ**あり。
- **日本企業の稼ぐ力によっては、経常収支が赤字になるとのリスクシナリオ**が指摘されている。

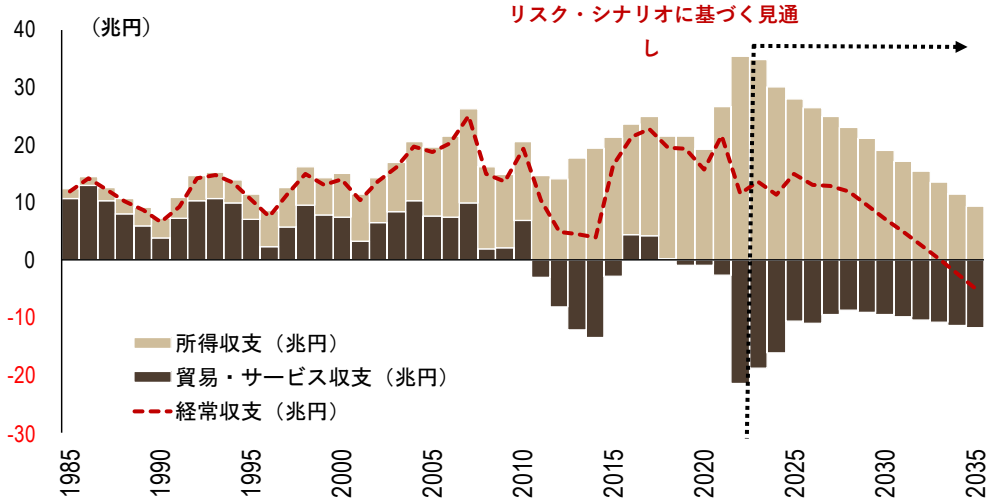
コンピュータサービスの国際収支の推移予測



※積算の根拠等は第６回 半導体・デジタル産業戦略検討会議 資料３を参照

日本の経常収支のリスクシナリオ

世界経済の減速（米国・中国の経済成長率が半分になる）と、日本企業の稼ぐ力の減少（日本企業の世界シェアが半分になる）が同時に進行し、為替水準が現状から変わらないものとして推計



（出所）（左）財務省「国際収支統計」、（右）UBS銀行作成資料から引用

１．将来見通し

２．将来見通しの前提となる新たなマクロ将来像

将来見通しの前提となる新たなマクロ将来像の在り方（案）

- **足下の人口減少をすぐに止めることは難しい**が、人口と経済の関係や日本の人口の強み等に関する**客観的なファクト**に基づけば、**人口減少下でも**、**経済成長は可能**である。
- 例えば、下記のようなファクトにより、**将来を前向きに捉える**ことができないか。
  - 人口減少は、少子化・高齢化両方併せると、デフレ要因ではなく、インフレ要因との見方もある。
    ⇒**人口減少でも、賃上げを伴うインフレは可能**。
  - 一人当たりで見れば、人口減は経済成長と弱い逆相関。
    ⇒**人口減少でも、一人ひとりに着目すれば、生活の質を高め、豊かになっていくことは可能**。
  - 高齢化することだけをもって、消費が落ち込むわけでも、貯蓄率が低下するわけでもない。
    ⇒**高齢化でも、所得向上をし、潜在需要を掘り起こせば、消費拡大は可能**。
  - 構成比でみれば、生産年齢人口は2030年まで、健康生産年齢人口は2040年まで横ばい
    ⇒**健康年齢が高い日本は、消費という需要面と、労働という供給面の両面で、強み**がある。
  - 人口減少してもなお、日本の人口は欧州諸国より依然大きく、CPTPP等の経済圏は拡大傾向
    ⇒**日本は21世紀を通じて、人口面でも経済面でも、世界有数の大国であり続ける**。

人口減少と経済の関係（デフレ要因でなく、インフレ要因との見方も出現）

- **「長期停滞論」をはじめとして、人口減少はデフレ要因との見方**が広がっており、**足下のインフレは一過性にすぎず、デフレに戻る**ので、**人口増加にならない限り、日本経済は成長しない**という見方が定着しつつある。
- 他方、**人口減少は、少子化・高齢化を両方あわせるとインフレ傾向**であり、**中国の人口減少開始**によって**2000年代から続いたディスインフレ傾向が終わり、日本を含めた世界はインフレ構造になる**との見方も出現。

人口減少と経済の関係に関する有識者の見解

- 「**長期停滞論**」（アルビン・ハンセン1938、ローレンス・サマーズ2013）・・・**デフレ・ディスインフレ**要因
  - **1930年代の世界大恐慌**は、基本的な原因を**人口成長率の低下による投資需要の減少**によるもの。
  - **2008年の金融危機後の先進国の長期停滞**は、1938年の世界大恐慌と同様、**人口成長率の低下**等によるもの。

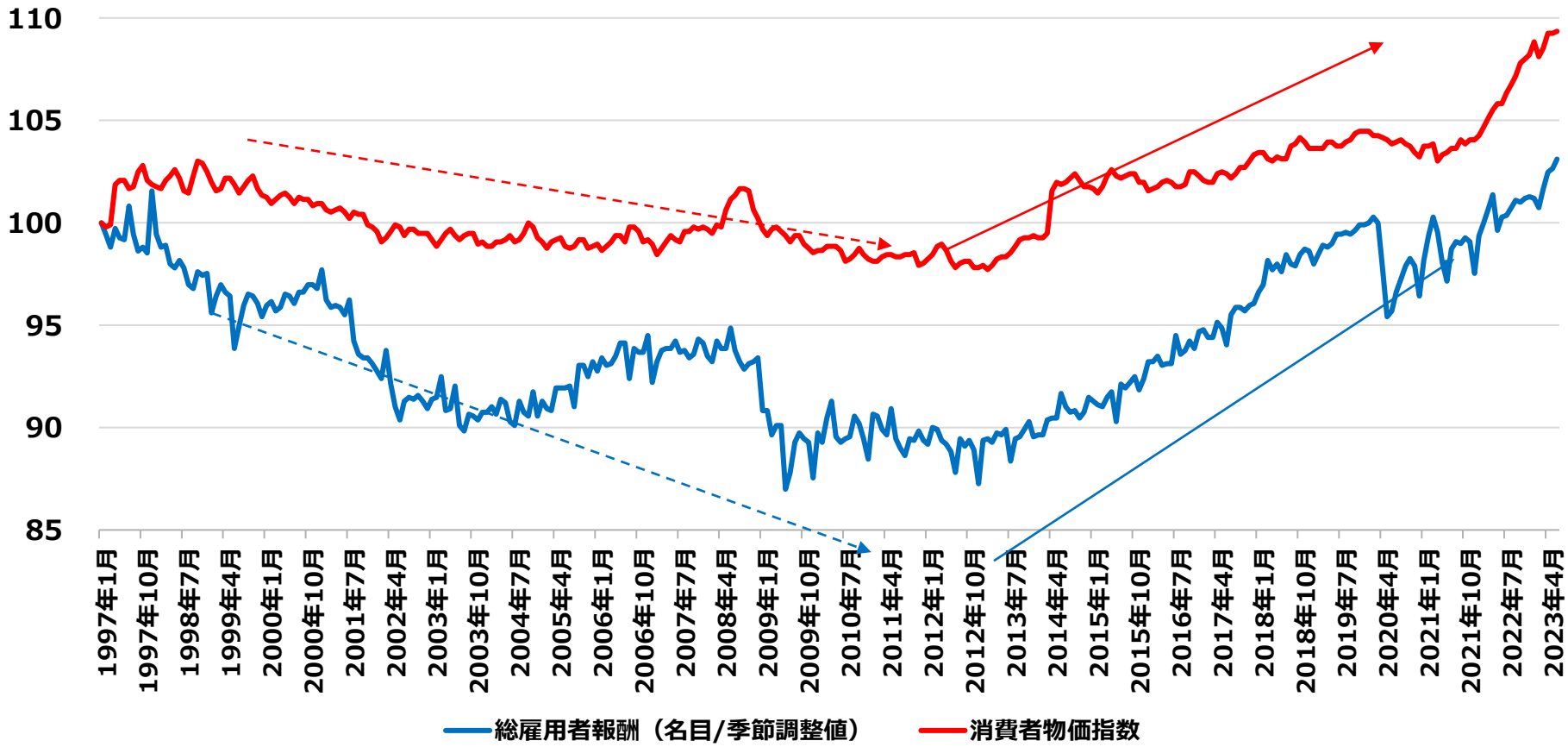
  （※人口減少ではなく、人口「成長率の低下」を指摘）
- 「**人口大逆転**」（チャールズ・グッドハート2022）・・・**インフレ要因**
  - 少子化は足下からの消費減少と、20年後の労働供給の減少になる。高齢化は供給に参加しないが消費はする主体の増加によって需要過剰になる。**少子化・高齢化を両方あわせた人口減少は、供給不足によるインフレ傾向**となる。
  - **中国の労働人口が減り、これから30年、世界はインフレ時代に突入する**。
    （※中国の生産年齢人口は2013年をピークに減少、中国の総人口は2022年をピークに減少）
  - 高齢化が進み、2000年代からは人口減少も始まった**日本がデフレだったのは、海外投資により中国の安価な労働力を活用する**とともに、中韓との価格競争を背景に**日本型雇用慣行の下、非正規雇用の拡大等により賃金を抑制したことによるもの**であって、人口減少によるものではない。

これまでの日本のデフレ・インフレと賃金の関係

- 日本の過去25年を振り返ると、**人口減少動向に関わらず**、
  デフレ傾向では、雇用者報酬はより大きく低下し、
  インフレ傾向では、雇用者報酬はより大きく上昇してきた。

⇒ **今後、日本を含めた世界が構造的にインフレ傾向**になれば、**賃上げを伴うインフレは実現可能**。

総雇用者報酬と消費者物価指数の推移（1997年1月＝100）

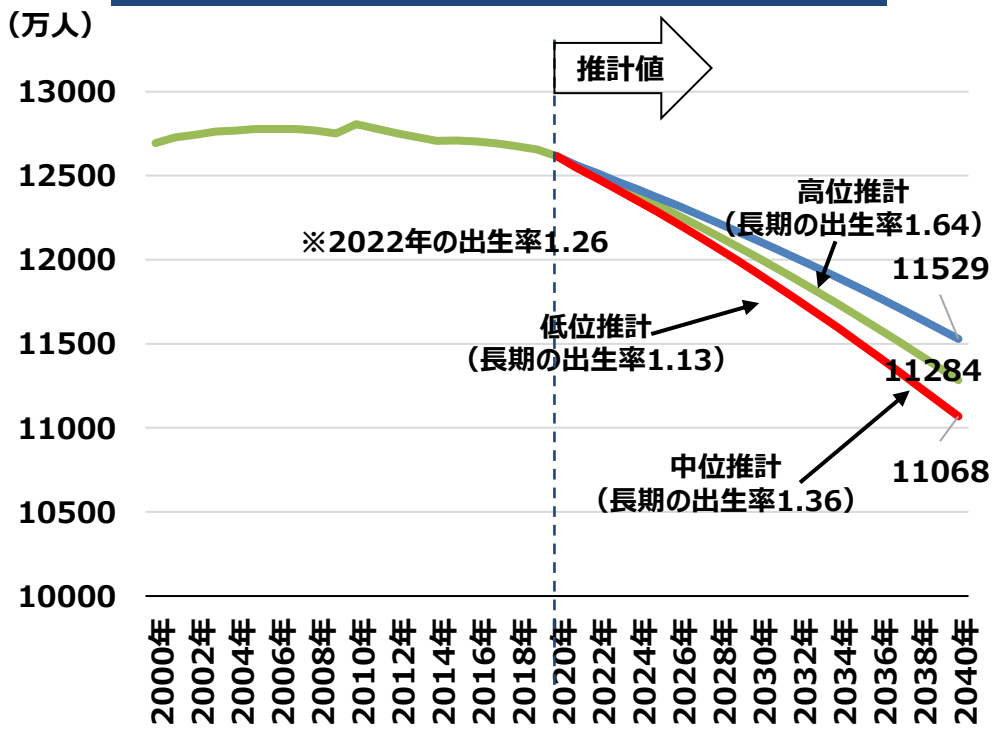


（出所）内閣府「月例経済報告」、総務省「消費者物価指数」

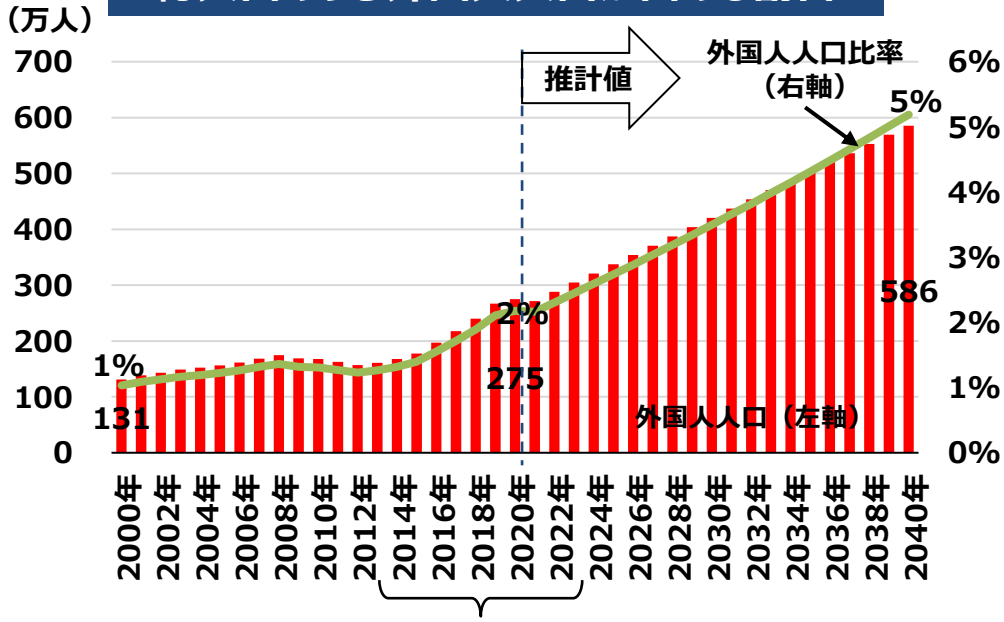
（参考）我が国の将来人口：当面、人口減少は続かざるをえない

- 将来推計人口の**長期的な出生率**は**出生高位**の場合でも**1.64**と仮定されており、**機械的に算出した足下の希望出生率（1.6※）とほぼ同じ水準**。我が国の総人口は、**出生高位であっても減少**していく見通し。
  ※「経済産業政策新機軸部会 第２次中間整理 参考資料集」より。
- **外国人人口**は、**2020年：275万人（うち大半が労働者※）から2040年：586万人**まで増加見込み。
  ※「『外国人雇用状況』の届出状況」（厚生労働省）によれば、2022年10月末時点の外国人労働者数は、約182万人。
  総人口のうち**外国人が占める割合**は、**2020年：２%**から、**2040年：５%まで上昇**する見込み。

我が国の総人口の推移



総人口のうち外国人人口が占める割合



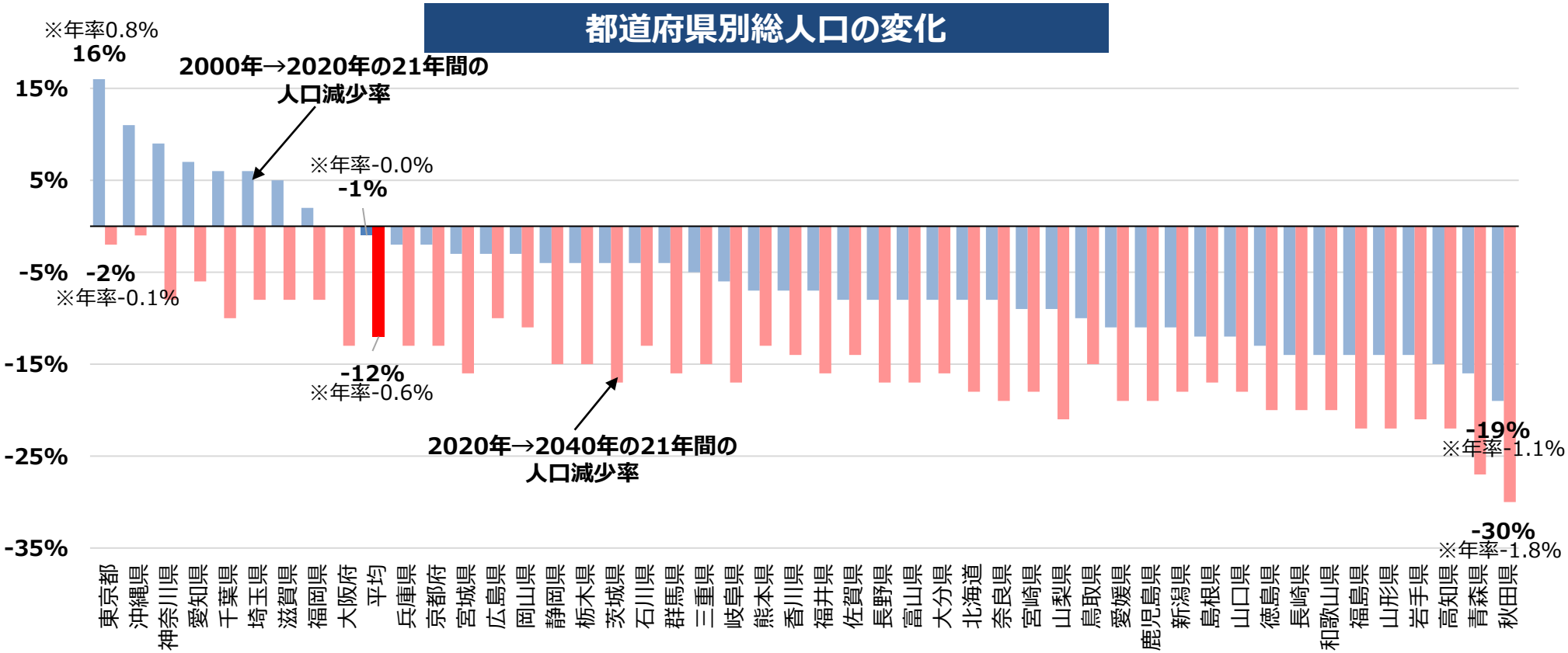
【外国人人口のうち、高度専門職人材の数（単位：人）】

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1508	3739	7668	11061	14924	16554	15735	18315

（注）（左）いずれも死亡は中位、（右）出生中位・死亡中位の推計結果。
（出所）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、法務省「在留外国人統計」

（参考）都道府県別の総人口の変化：人口減少は地方ほど加速

- 足下約20年間（2000年→2020年）における総人口の変化は、全国平均では－2.0%だが、秋田県では－19%など、**<u>地方ほど人口減少の度合いは深刻</u>**。
- 2040年にかけてもこの傾向は継続するが、地方だけではなく、東京の人口も減少（－2.0%）する見通し。

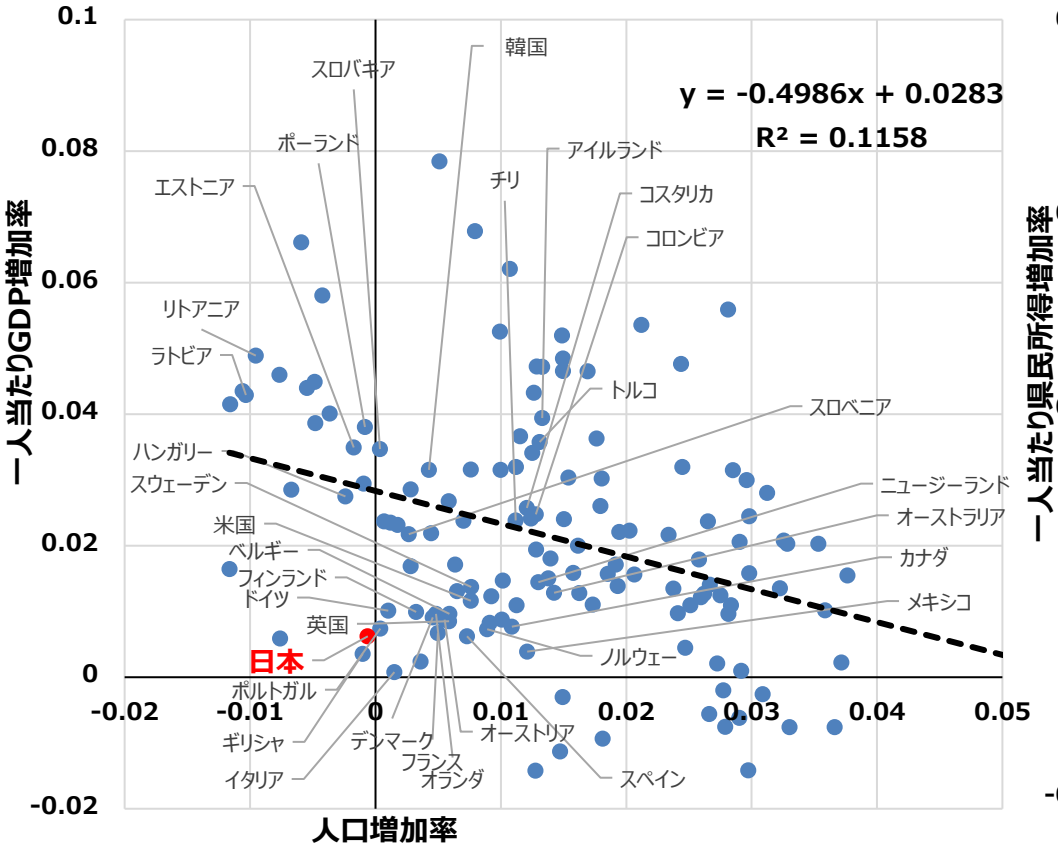


（出所）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

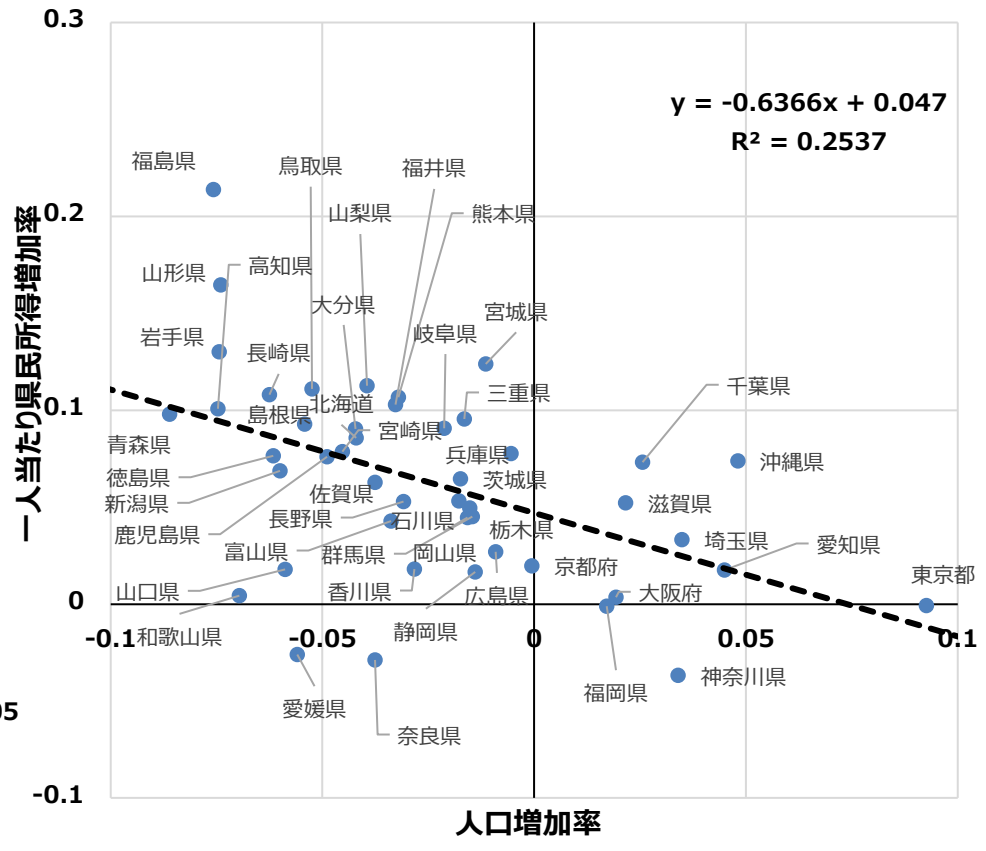
一人当たりで見れば、人口減は経済成長と弱い逆相関

- 国ベース、都道府県ベースどちらでみても、**人口増加率と一人当たり経済成長率は相関が弱い**。
  弱い相関であるが、**人口減少傾向の国・都道府県の方が、一人当たりでは経済成長**している。

国別人口増加率と一人当たりGDP増加率 (2000年~2022年平均)



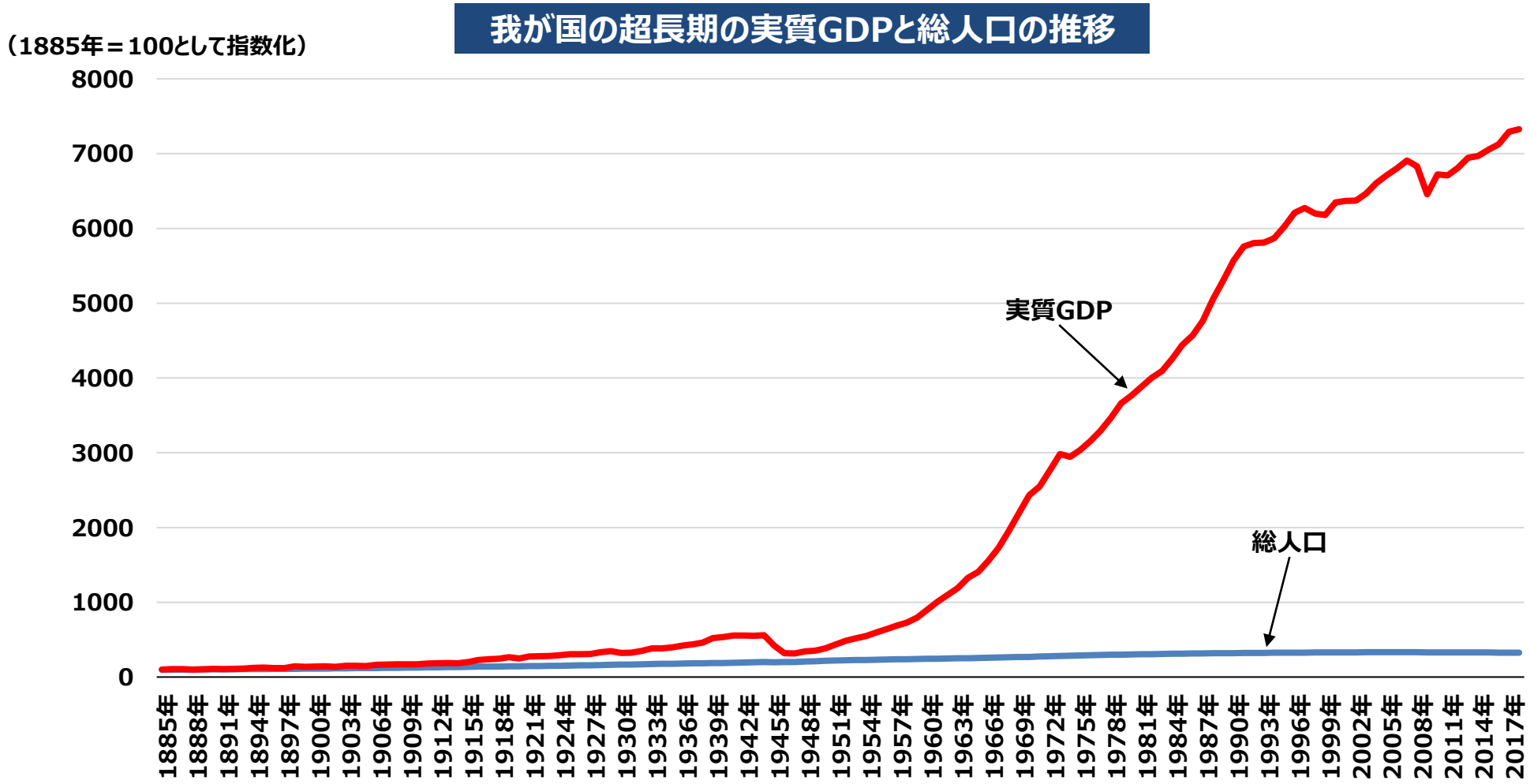
都道府県別人口増加率と一人当たり所得増加率 (2011年と2020年の比較)



（注）（左）2000~2022年のPPPデータが得られる人口100万人以上の国（除くUAE）をプロットし、OECD加盟国を表示。
（出所）（左）World Bank、（右）内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」

（参考）我が国の超長期のGDPと人口の推移には、相関が見られない

- 我が国の実質GDPと総人口の推移を超長期でみると、**GDP成長と人口増減はほとんど関係ない**。

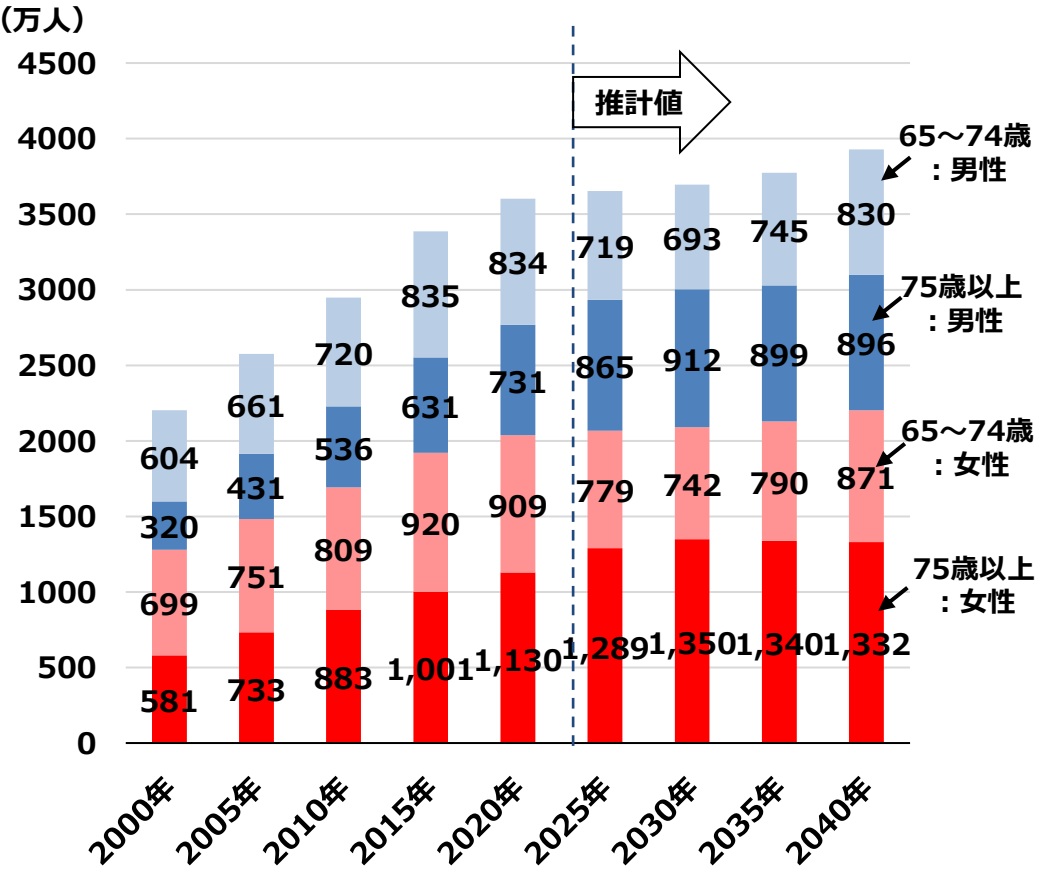


（出所）Maddison Project Database, version 2020. Bolt, Jutta and Jan Luiten van Zanden (2020), “Maddison style estimates of the evolution of the world economy. A new 2020 update ”.

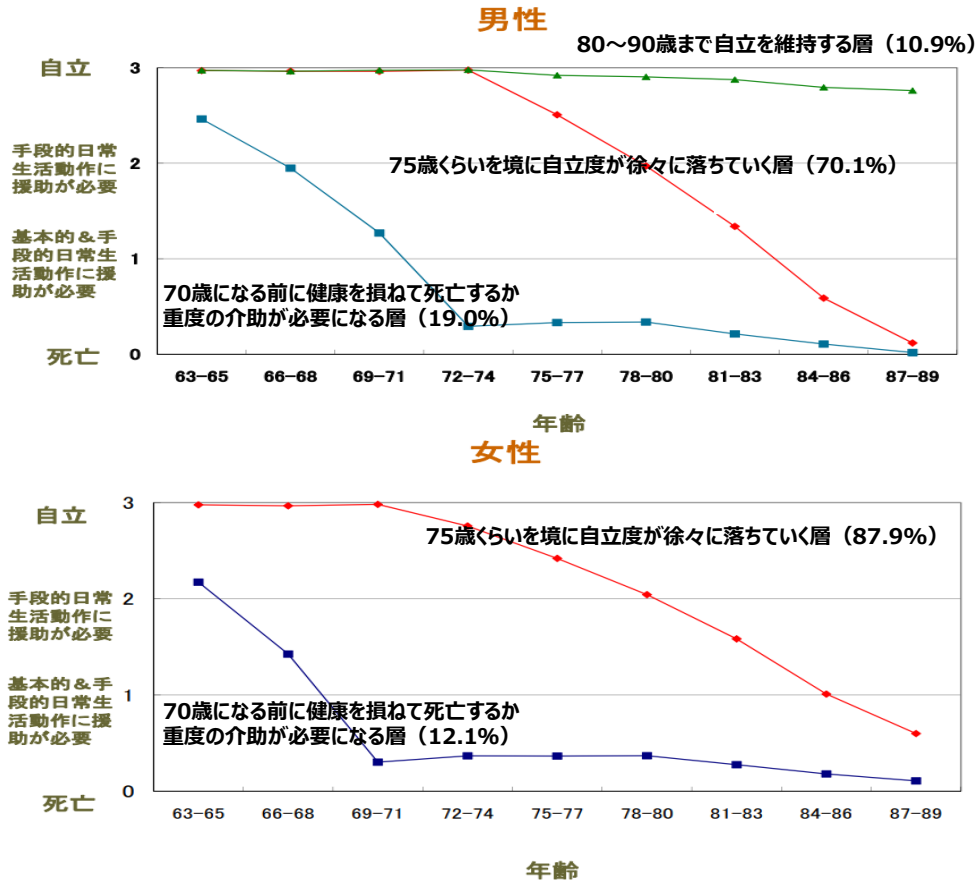
（参考）我が国の将来人口②：長寿命化で、高齢女性人口割合が拡大

- 今後**高齢人口は増加**。男女別に見ると、**後期高齢者の女性の増加が大きく寄与**している。
- **高齢者の自立度**の変化パターンを見ると、**女性の方が自立度の低下が緩やか**である傾向。

高齢人口の推移（男女別）



自立度の変化パターンとその割合（男女別）

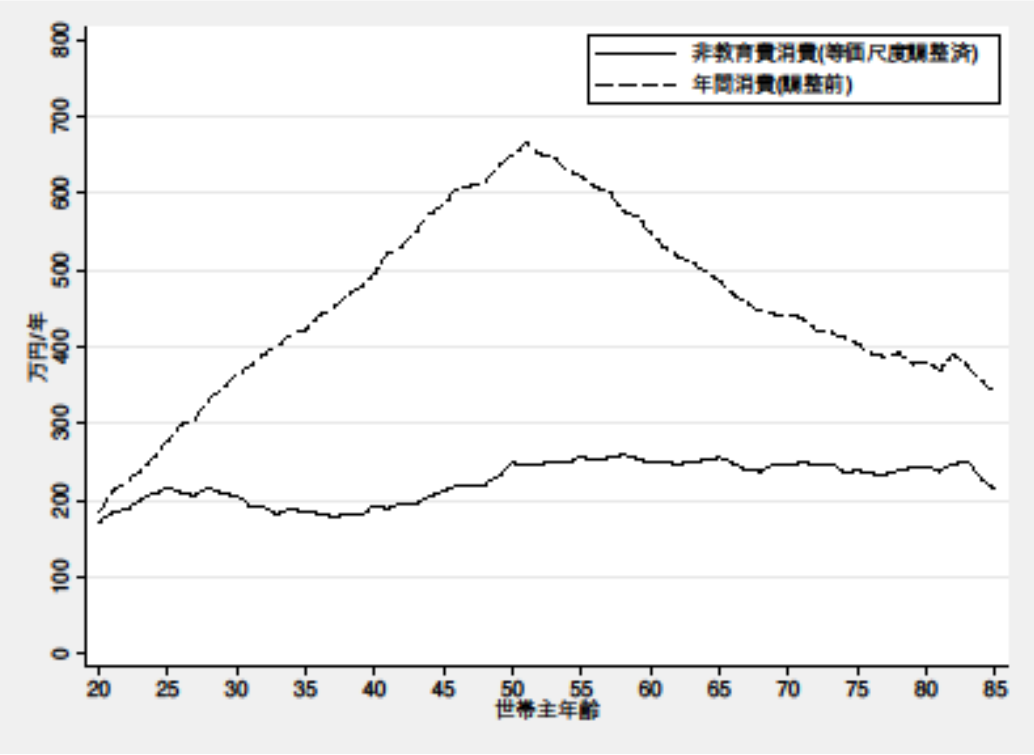


（出所）（左）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（右）秋山弘子「長寿時代の科学と社会の構想」

高齢化と消費：「高齢になると消費が減退する」は、日本では観測されない

- 世帯人員の影響を調整し、教育費を除外すると、**消費支出の年齢別の推移は、ほぼ横ばい**。すなわち、一般に「高齢者になったら、消費意欲が減退する」という指摘もあるが、日本ではそうした行動は観測されない。
- **高齢者も現役世代と同様、将来にわたって所得が増える見込みがあれば、消費を増やす可能性が高い**。

概念調整済みの消費のプロファイル



（出所）宇南山（2023）「現代日本の消費分析」

高齢化と消費：過去25年の貯蓄率低下は、高齢化が主な要因ではない

- 一般に「**高齢化（人口構成の変化）は、マクロの貯蓄率を低下させる**」といわれるが、**日本においては、そのインパクトは大きくない**。
  - **1989年から2014年**では、6.4%ptの貯蓄率が低下。
    このうち、**人口構成効果**は1.62%ptの低下であり、**貯蓄率低下の1/4しか説明しない**。
  - **1999年から2014年**では、 9.2%ptの貯蓄率が低下。
    このうち」、**人口構成効果**は1.2%ptの低下であり、**貯蓄率低下の1/8しか説明しない**。

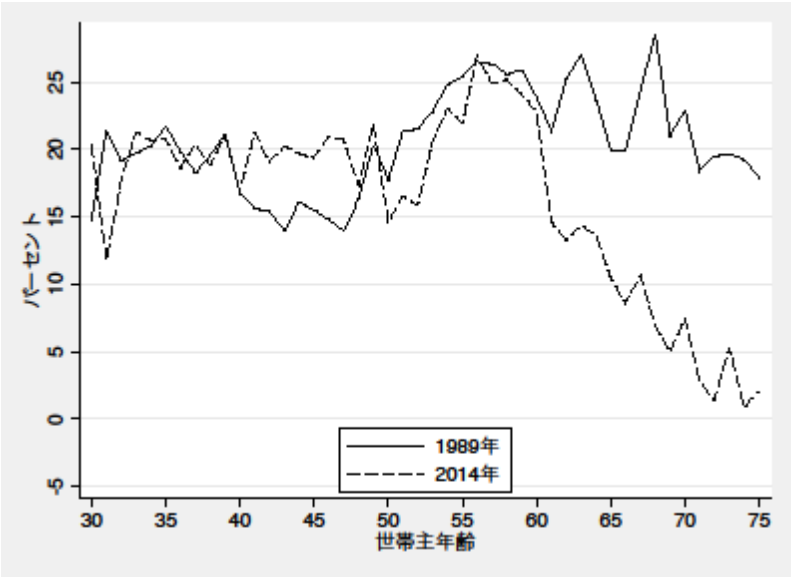
⇒ 日本のマクロの貯蓄率が低下したのは、**年齢別の貯蓄率そのものが低下したことが主な要因**。
（なお、理論上は、高齢者は資産を削って消費する（マイナスの貯蓄率になる）と考えられ得るが、実際には日本も米国もそうした実体はなく、所得の範囲内で消費をしている。）

貯蓄率の変化の要因分解

年	貯蓄率（%）	前回調査との差	人口構成効果（年齢別貯蓄率固定、%）	貯蓄率変化効果（年齢別ウエート固定、%）
1989年	15.9	-	-	-
1994年	18.0	2.10	-0.07	2.17
1999年	18.7	0.75	-0.30	1.05
2004年	14.6	-4.16	-0.29	-3.87
2009年	11.5	-3.05	-0.35	-2.70
2014年	9.5	-1.98	-0.61	-1.37
合計		**−6.4**	**−1.62**	−4.54
1999年と2014年の直接比較		**−9.2**	**−1.2**	−7.89

（出所）宇南山（2023）「現代日本の消費分析」

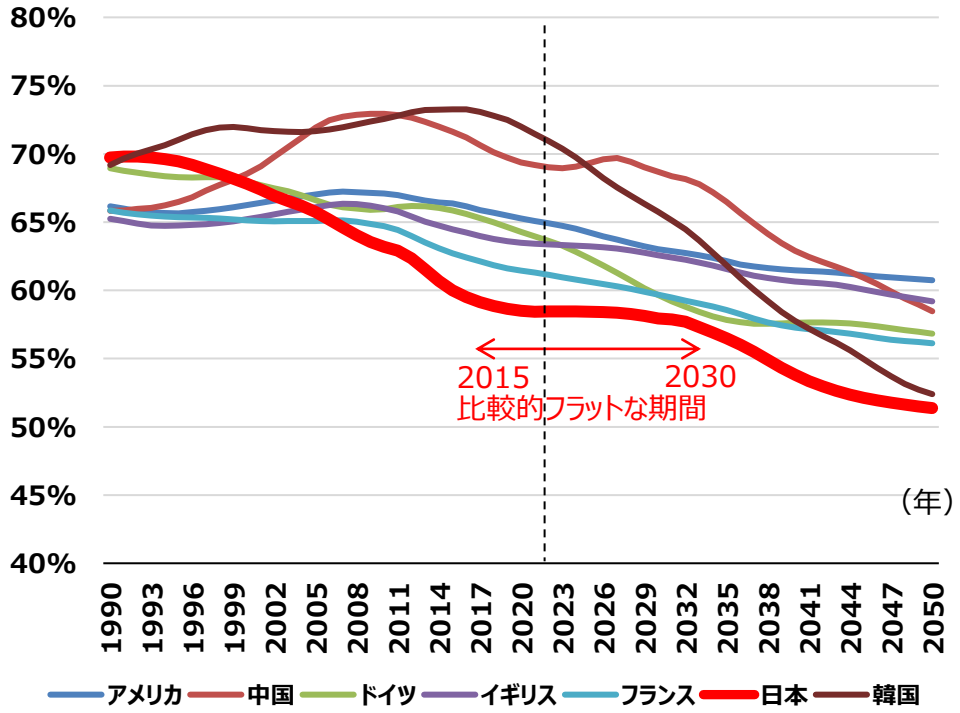
貯蓄率の年齢プロファイルの変化：中位値



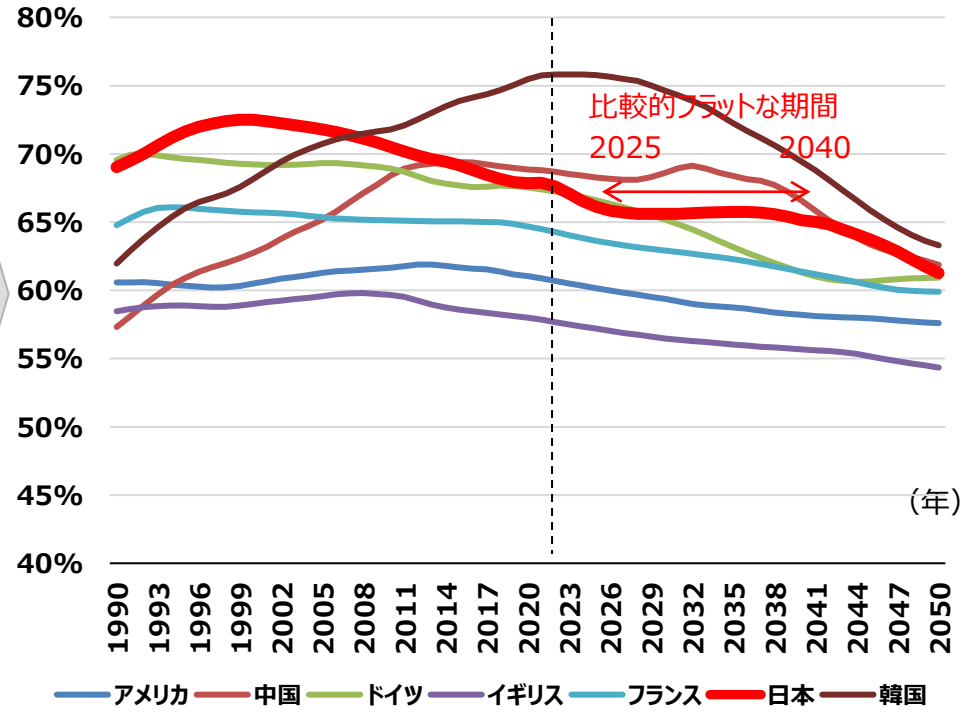
日本の人口の強み①：健康寿命で見ると、生産年齢人口割合は2040年まで一定

- **生産年齢人口**で見ると、総人口に占める割合は**2030年まで一定**。
  その上でさらに、**健康生産年齢人口**で見れば、総人口に占める割合が**2040年まで一定となる**。
- また、健康生産年齢人口は、**他の先進国よりも総人口に占める割合が高い**。**労働者としての供給力、消費者としての需要力**の、**両面からの強み**。

生産年齢人口（15歳以上、65歳未満）が総人口に占める割合



健康生産年齢人口（20歳以上、健康寿命まで）が総人口に占める割合

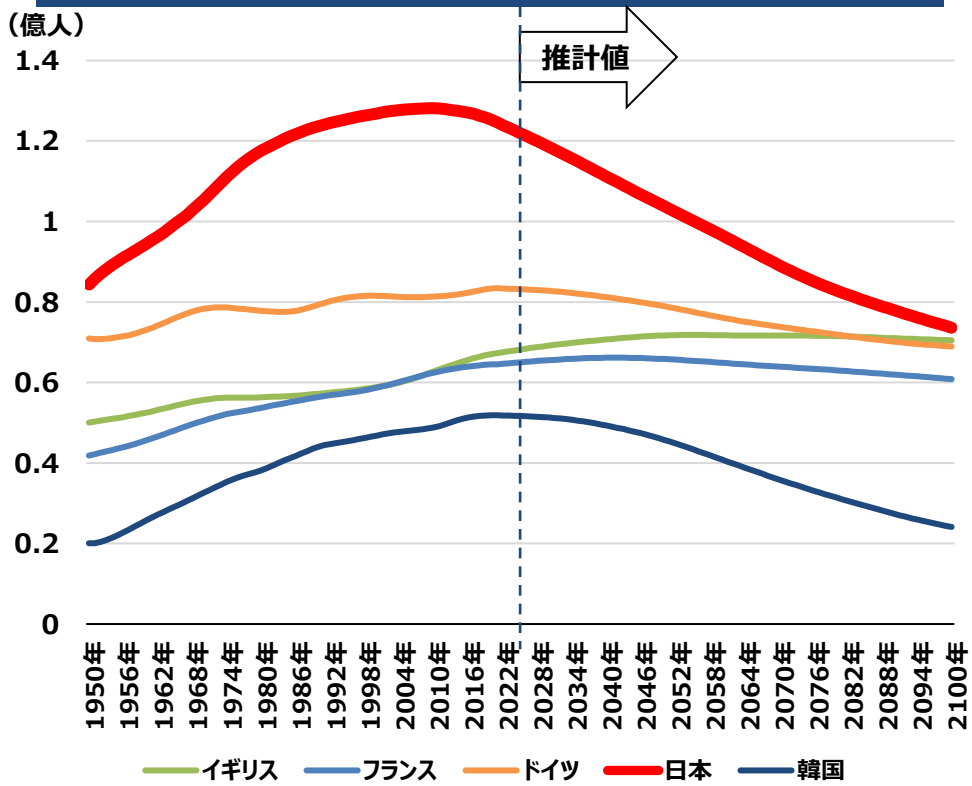


（注）20歳以上健康寿命以下の人口を健康生産年齢人口としている。**健康寿命**は、病気や怪我になる期間を除き、健康状態で生きられると予想される平均年数。
日本：74歳、韓国：73歳、フランス：72歳、ドイツ：71歳、中国：69歳、**米国：66歳**、英国64歳となっている（2019年）。
（出所）WHO (2019). Global Health Estimates, United Nations (2022). World Population Prospects 2022

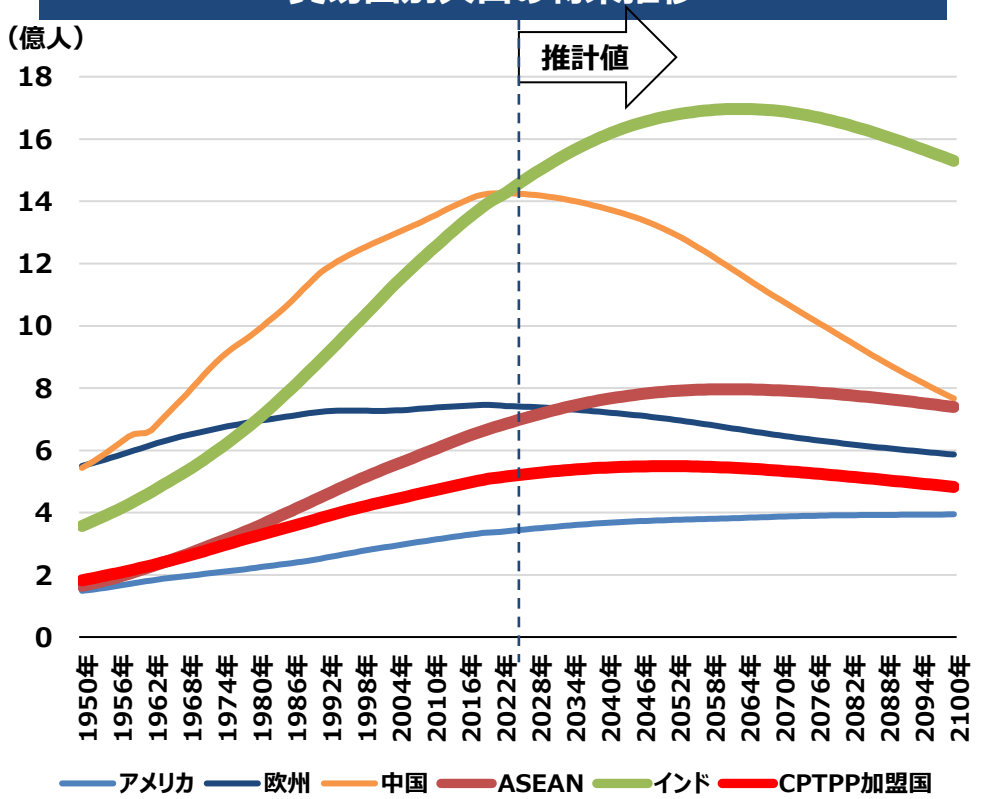
日本の人口の強み②：絶対的な規模の大きさ、貿易圏人口の増加傾向

- **絶対的な人口規模**は、人口減少下でも**21世紀を通じて**ドイツ・フランス等の**欧州主要国より大**きくあり続ける。
- 貿易圏人口は、**欧州や中国では既に減少**し始めている一方、**CPTPP加盟国は2050年頃まで**、**インド・ASEANは2060年頃まで増加**する見込み。

各国別人口の将来推移



貿易圏別人口の将来推移



（注）2022年以降は推計値（いずれも出生・死亡中位の推計）。
ASEANはインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの合計。
CPTPP加盟国はオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムの合計。
（出所）United Nations (2022). World Population Prospects 2022